

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	00904	事務事業名	A L T 外国青年招致事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 02 事務局費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		根拠法令・条例等	特になし
					関連計画	特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5人の外国語指導助手(A L T)を全35小学校・全13中学校、国分中央高等学校、及び全4公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア A L T 5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	795	820	613	820	820
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市内の児童生徒数	市内小・中学生の数	人	11,012	11,012	10,960	10,961	10,961
イ 国分中央高校の生徒数	国分中央高校の生徒数	人	790	790	751	790	790
ウ 市立幼稚園の園児数	市立幼稚園児の数	人	108	98	98	81	81

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 生徒の英語を使ってみようという意欲を高める	授業及び授業外でA L Tと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合	%	72.80	80	75.10	80	80
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

A L Tの活用については、チームティーチングの効果的な方法等、教員によっては、苦手意識をもっている。その解消に向けて、小・中学校英語担当向けの研修会において、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に向けたA L Tの効果的な活用について、研修を深めていく。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,360	1,941	1,292	2,312	2,312
一般財源	千円	18,548	17,790	13,282	18,931	18,931
事業費	千円	19,908	19,731	14,574	21,243	21,243

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
外国語指導助手(A L T)3人を35小学校、13中学校、国分中央高等学校、4公立幼稚園へ計画的に派遣した。 また、中学生を対象とした「KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITY」や小学校英語教員を対象とした「英語によるコミュニケーション力を高める研修会」において、講師として2回活用した。 さらに、2人のALTを国分公民館の定期講座や自主講座の講師として活用した。	A L Tと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を通して、授業で学んだ基礎的な内容が役に立ったという達成感を味わせたり、英語によるコミュニケーション能力を育んだりすることができた。また、小学校英語教員の研修会でA L Tを活用することで、教員の英語指導能力を向上させることができた。 A L T2人が夏に帰国し、次のA L T受入れを準備していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により派遣が延期となり、2学期以降はA L Tが3人体制となった。学校間での偏りが出ないように派遣計画等を見直すなど対応を行った。

事務事業 番号	00904	事務 事業名	A L T 外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A	児童生徒が生きた英語にふれ、コミュニケーション能力を高めるためには、外国人を相手に英語を使う機会を多く設定する必要があり、A L T の果たす役割は大きい。本市の学校数、児童生徒数から、また、同規模の市と比較しても、5名体制は、妥当であり、人数が削減されると各学校への派遣回数が減少し、支障が出ることが予想される。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休 廃 止 ( 統 合 含 む )			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	児童生徒が実際の場面で活用できる英語コミュニケーション能力向上のため、A L T の活用及び日本人教師とのチームティーチングのあり方について研究を深める。A L T の役割として、言語モデルの提示や児童生徒の英語の音声・表現・文法等についてのチェック・助言だけでなく、パフォーマンス・テスト等の補助にも積極的に関わらせるなど、A L T を更に実践的に活用することで、児童生徒の学習意欲やコミュニケーション能力の向上につなげていく。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	小学校2020年度、中学校2021年度に改定された新学習指導要領の完全実施に伴い、「話すこと『やりとり』」の領域が設定され、互いの気持ちや考えを伝えあう対話的な言語活動が求められるようになった。児童生徒がA L T との活動を通して、語彙や表現を学び活用することで、実際の場面で使える表現力を高める。また、A L T が母国の文化についての情報を提供することで異文化理解力教育も同時に推進していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	教育部長	池田 宏幸
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充						
		維 持				レ		
		縮 小						
		休 廃 止 ( 統 合 含 む )						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	A L T を英語教育に活用することで、児童生徒の外国に対する興味・関心を引き上げ、英語学習への意欲やコミュニケーション能力の向上につながった。小学校における英語学習が必修となり、今後はA L T の効果的活用が一層求められる。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、後任A L T の着任が延期となり、人材確保が課題となった。人材確保については、一般財団法人自治体国際化協会からの紹介だけでなく、地元在住の外国人の活用など他市町の事例も研究しながら適切に対応していく必要がある。							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02328	事務事業名	小学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	学事グループ
予算科目目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	款 10 教育費	根拠法令・条等	特になし			
	項 02 小学校費	関連計画	特になし			
	目 02 教育振興費					
	標準評価	評価対象	1次評価			

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。

前期用教科書については4月の始業式、後期用教科書は、9月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付け及び9月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社だけに偏ることのないように、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 配布を行った学校数	数	4	12	35	12
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	585	587	599	599
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	85.40	85.40	86.90	86.90
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

教師用教科書及び指導書の不足は、指導力の低下やそれに伴う学力の低下につながるため、不足する学校が生じないようにする。また、最低限のコストに抑えるために、教師用教科書及び指導書の条制分についてしっかりと把握を行う。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	43,538	84,645	80,071	13,491
	事業費	千円	43,538	84,645	80,071	13,491

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
教科書改訂に伴い、小学校35校に、教師用教科書5275冊、教師用指導書4656冊を配布した。	配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や児童の理解力向上につながった。4年後に教科書改訂が行われることを見据え、学級減等で余っている教科書・指導書を不足している学校へ配布することにより、コスト削減に努めていく。

事務事業 番号	02328	事務 事業名	小学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	教師用教科書及び指導書を配布したことにより、児童の理解力向上につながったと考えられるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( — )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	教師用教科書及び指導書の不足は、指導力の低下やそれに伴う学力の低下につながるため、不足する学校が生じないようにする。また、最低限のコストに抑えるために、教師用教科書及び指導書の余剰分についてきちんと把握する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	特に指導書は高価であるため、教科書及び指導書の過不足についてしっかりと把握を行い、余っているものを不足する学校に提供するなど、コストを抑えながら、各学校に不足が生じないように配慮する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( — )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02329	事務事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	教育公務員特例法	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣したりして、市教職員の資質向上を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1	1
イ 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	158	158	145	150	150
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校職員	教職員の人数	人	991	991	997	997	997
イ							
ウ							

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	45.30	46	49.04	50	50
イ 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

教育講演会については、本市の実態や学校の実情に合わせてテーマを設定していき、校内研修は、始良伊佐教育事務所等と連携を図りより充実させていく。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	227	435	102	435	435
事業費	千円	227	435	102	435	435

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・夏季休業中(夏休み期間)に、「学校現場におけるリーガルマインド～スクールロイヤーから見た「いじめ」の法的対応～」というテーマで教育講演会を行い、適切な初期対応や日頃の心構えについて学んだ。
- ・市教育講演会で鹿児島大学の山本准教授に「GIGAスクールの先にあるのが学びの姿 1人1台環境を学びにどう活かすのか?」というテーマで、今後の対応や日頃の心構えについて学んだ。
- ・各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。

(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載

1人1台端末の活用について、教師は児童生徒とともに試行錯誤しながらコーディネーター役を担うこと、全職員がまったなしで取り組む必要性があることを学んだ。

事務事業 番号	02329	事務 事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 教職員の資質向上につながっている事業であり、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	教育講演会については、本市の実態や学校の実情に合わせてテーマを設定していく。校内研修は、始良伊佐教育事務所等と連携を図りより充実させていく。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	教職員の資質向上のため、教育講演会、校内研修とともに充実させていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02330	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校において、外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の基礎を培う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	165	160	107	160
イ 外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	1,735	1,235	1,702	1,700
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,501	7,501	7,418	7,418
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	88.10	90	85	90
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

これまでも国に先行して、小学校における外国語教育を実施していたが、小学校教員は外国語教育に対するノウハウが依然として十分ではなく、外国語活動等支援員が支援することで、教員の不安を軽減し、スキルの向上を図っていく。また、小学校教諭の指導力向上のための研修や教材作成等の環境づくりを行う。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,642	18,757	13,641	19,500	19,500
一般財源	千円	0	0	5,182	0	0
事業費	千円	13,642	18,757	18,823	19,500	19,500

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

**(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

外国語活動等支援員10名を加配配置小学校12校を除く23小学校へ派遣した。3・4年生、5・6年生ともに新学習指導要領を完全実施した英語教育の充実に向けて、小学校教諭の支援に取り組んだ。また、外国語活動等支援員が小学校教員の研修会で事例発表をしたり、授業方法の助言をすることができた。

**(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**

外国語活動等支援員10名を加配配置小学校12校を除く23小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることを通じて、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。特に、5・6年生の教科型英語については、教材研究や授業の適切な支援によって、小学校教員の不安を解消することができた。

事務事業 番号	02330	事務 事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	現在、小学校3・4年生の外国語活動に加え、小学校5・6年生において教科としての外国語の授業が実施されている。しかし、英語を教えるノウハウが少なく、英語指導に自信がもてない学校教員が多い現状であり、専門的な知識や技能をもつ外国語活動等支援員との共同授業が不可欠である。以上のことから、本事業の果たす役割は、大きいと考える。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまでも国に先行して、小学校における外国語教育を実施していたが、小学校教員は外国語教育に対するノウハウが依然として十分ではなく、外国語活動等支援員が支援することで、教員の不安を軽減し、スキルの向上を図っていく。また、小学校教諭の指導力向上のための研修や教材作成等の環境づくりを行う。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	小学校教員が少しずつ蓄積してきた外国語教育のノウハウを生かして、リーダーシップをもちながら、授業を展開することで、外国語活動等支援員とよりよいチーム・ティーチングができるような授業づくりを目指す。  チーム・ティーチングとは、複数の教師が協力して授業を行う指導方法のこと。				

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02331	事務事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 知的能力の総合的な水準の把握及び児童の実態把握により指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図る上で必要な取組である。  
 市内全小学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。  
 実施時期：4月  
 実施学年：3・5・6年

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 小学校で知能検査実施校の数	校	35	35	35	35
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,501	7,501	7,463	7,463
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	85.40	88	86.90	88
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。  
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。  
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 知能検査を全小学校で実施し、児童一人ひとりの知能に応じた各教科の学力期待値のデータに基づいて個に応じた指導、支援をすることで、アンダーアチーバーを自指す。  
 アンダーアチーバーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に(-8以下)下回る状況のこと。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度	3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,281	1,307	1,273	1,395
事業費	千円	1,281	1,307	1,273	1,395

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 すべての小学校が、年度初めに知能検査を実施した。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>  
 知能検査を実施したことにより、児童の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に取り組むことができた。

事務事業 番号	02331	事務 事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 本事業により得られたデータにより児童一人ひとりの知能に応じた学力期待値が算出されるので、個に応じた学習指導法を分析および改善するのに適切であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	知能検査を全小学校で実施し、児童一人ひとりの知能に応じた各教科の学力期待値のデータに基づいて個に応じた指導、支援をすることで、アンダーアチーバーを目指す。  アンダーアチーバーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に（-8以下）下回る状況のこと。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	市内全小学校のアンダーアチーバーの経年変化を把握し、各学校の実態に応じて適切に指導を継続して推進することで、アンダーアチーバーを前年度よりも減らし、アンダーアチーバーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02332	事務事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	款 10 教育費	根拠法令・条类等	特になし			
目	項 02 小学校費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
目	02 教育振興費					特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全小学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。

実施時期：1学期  
 実施教科：3年～5年は2教科(国語、算数)、6年は4教科(国語、算数、理科、社会)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 小学校で学力検査実施校の数	校	35	35	35	35
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,501	7,501	7,463	7,463
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	85.40	88	86.90	88
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

学力検査(NRT)と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーバーの実態や、学力検査の各教科の標準偏差値から各学校は、指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身に付けるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身につけさせる指導を徹底する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,557	4,883	4,704	4,800	4,800
事業費	千円	4,557	4,883	4,704	4,800	4,800

**5. 令和2年度の実績及び成果**

**(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

各学校の実施計画に基づき、35校が学力検査(NRT)を4・5月に実施した。

**(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**

学力検査(NRT)を実施したことにより、児童の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、知能検査との相関から明らかとなったアンダーアチーバーをなくしていく本市の目標を実現するために、個の実態に応じた個別指導や補充指導等を全ての学校で取り組むことができた。

事務事業 番号	02332	事務 事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組によりより詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できるため、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学力検査（NRT）と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーパーの実態や、学力検査の各教科の標準偏差値から各学校は、指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身に付けるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身につけさせる指導を徹底する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	市内全小学校の学力検査の結果について経年変化を把握し、個の実態に応じた個別指導や補充指導等を適切に行うことで、本市の目標であるアンダーアチーパーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02333	事務事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		グループ	指導事務G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 期間限定複数年度(	内線番号	3722	
目	10 教育費		平成20年度 ~ )			
目	02 小学校費		~ )			
目	02 教育振興費	根拠法令・条等	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	教育振興基本計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセル」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模校においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 音楽の集いに参加した児童数	人	1,363	1,400	1,230	1,400	1,400
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,501	7,501	7,463	7,463	7,463
イ							
ウ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	88.80	98	89	95	95
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**  
**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**  
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。また、児童生徒の思いやりの心やさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 新型コロナウイルスの影響で11月実施について、今後、検討していく必要がある中、開催のための準備は、進めていく。児童の音楽への関心を高めるためにさらに質を高めていく。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	908	1,000	0	1,000	
		一般財源	千円	657	669	1,484	674	
	<b>事業費</b>	千円	1,565	1,669	1,484	1,674		

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

<b>(1) 令和 2年度の実績(取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b> 市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」(音楽発表会)を、11月10日(火)から13日(金)の4日間開催した。当初の計画では3日間であったが、新型コロナウイルス感染症予防対策として密を回避するため期間を変更した。霧島国際音楽ホール(みやまコンセル)で実施、小学校から1,230人の児童が参加した。	<b>(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載&lt;</b> 新型コロナウイルス感染症に係る予防対策をしながら市教育委員会と音楽担当者が連携しながら運営することができた。実施後のアンケートにおいて「参加して良かった」と回答した児童は97.5%であった。
---	---

事務事業 番号	02333	事務 事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b>
		市内の小学生在が霧島国際音楽ホール（みやまコンセール）の舞台に立ち、平素の音楽学習の成果を発表したり、プロの演奏に触れることは、豊かな心の育成につながるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症予防を徹底しながら、音楽部会の顧問校長や音楽担当者と連携しながら準備を進めていく。各学校では、新しい生活様式をふまえ工夫しながら、合唱等の録音を行う。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため4日間の開催となったが、令和4年度は以前と同様3日間で開催し、児童が他校の発表に触れられる機会を増やしたい。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02334	事務事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条等	学校教育法	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学指導を進めていくため、保護者との相談を重視し、医師、教育職員、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「教育支援委員会」を設置する。  
委員の委嘱は、医師1人、県立特別支援学校職員2人、民間児童発達支援事業所職員2人、市保健行政職員1人、市立小学校教員2人(校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人)、市立中学校教員2人(校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人)、市立幼稚園職員1人(園長代表)の計11人で構成している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 開催回数	回	6	5	6	5
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児の人数	人	179	140	225	220
イ 特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童の人数	人	631	550	651	650
ウ 特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒の人数	人	109	100	121	120

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 適切に就学させる	特別支援学校への就学	件	25	15	32	20
イ 適切に就学させる	特別支援学級への就学	件	602	600	738	720
ウ 適切に就学させる	通常学級(通級指導教室含む)への就学	件	198	180	227	250

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。  
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。  
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

5回の年間スケジュールに合わせて校内における教育相談や就学指導委員会を計画的に行い、一人一人の就学についての判断を協議・決定する

特に、入学前の幼児や新たに入級を検討している児童・生徒については一人一人の就学についての判断を慎重に行う必要がある。最終的には就学判断については、保護者の意向を最大限尊重するが、最終的には幼児児童生徒にとってより望ましい学びの場について専門的な見識から適切に判断を行う。

**4. 事業費の推移**

単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 88	114	77	108
事業費	千円 88	114	77	108	108

**5. 令和2年度の実績及び成果**

**(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

幼児児童生徒の就学判断を円滑に進めるために年間5回開催している。適正な就学判断を専門的に行うために、教育のみならず医療・福祉・保健等の委員で構成している。  
また、委員だけではなく、必要に応じて幼稚園や保育所、子ども園、小中学校、児童発達支援事業所等の職員から実際の支援や発達の状況を確認できるよう、オブザーバーの参加要請も行い望ましい就学判断を行った。

**(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**

各回の審議対象を明確化し、開催時間を拡大したことで、一人一人の審議時間を確保するとともに、各関係機関からの専門的な意見を就学判断の参考にして充実した審議をすることができた。  
また、就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援についても、各学校に対して助言を行うことができた。

事務事業 番号	02334	事務 事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対し、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学指導を進めていくために医師、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「教育支援委員会」が設置されているため、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	5回の年間スケジュールに合わせて校内における教育相談や就学指導委員会を計画的に行い、一人一人の就学についての判断を協議・決定する。 特に、入学前の幼児や新たに入級を検討している児童・生徒については、一人一人の就学についての判断を慎重に行う必要がある。 就学の判断については、保護者の意向を最大限尊重するが、最終的には、幼児児童生徒にとってより望ましい学びの場について専門的な見知から適切に判断を行う。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	特別支援学級への新たな入級者はもちろん、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒については、入級指導を踏まえて教育相談を続ける中で、個に応じたきめ細かな指導・支援を学級担任が行うとともに、特別支援教育支援員による支援を含めた連続性のある学びの場を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02335	事務事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )	根拠法令・条約等	学校教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	
内線番号	3724					

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする児童が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う児童が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な児童の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(小学校)	人	53	55	55	60
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童数	人	658	700	742	800
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	623	650	671	750
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。  
 また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。  
 さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 各学校の校内支援体制を整備・強化していくために、管理職研修や特別支援教育コーディネーター研修会の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが中心となつて特別支援教育を推進する。また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に真が主催する特別支援教育支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催し、スキル向上を図る。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	48,523	71,434	67,224	73,754	73,754
事業費	千円	48,523	71,434	67,224	73,754	73,754

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を小学校19校に53人配置した。地方交付税交付金による措置がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置してより多くの児童に支援をすることができた。 また、9月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。	行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない児童の支援等を行い、健やかな児童の育成を行うことができた。 また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図ったことで支援の幅が広がり、より多くの児童に支援をすることができた。

事務事業 番号	02335	事務 事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 特別支援学級はもちろんだが、通常の学級における支援が必要な児童が増加しており、学級経営が困難になっている。また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の小学校に入学してくるケースが増えつつあるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各学校の校内支援体制を整備・強化していくために、管理職研修や特別支援教育コーディネーター研修会の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが中心となって特別支援教育を推進する。また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する特別支援教育支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催し、スキルの向上を図る。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	平成29～30年度に受託した「放課後等福祉連携支援事業」の成果を生かして、地域の保健・福祉関係機関と協働しながら特別な支援が必要な児童を支援しているので、今後もその体制を引き続き行っていく。また、子ども発達サポートセンターあゆみとの連携を強化し、指導主事が行う就学指導を継続することで、適切な学びの場への就学指導を行う。さらに、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された上で地域の小学校に入学している児童や、「特別支援学級への在籍が望ましい」と判断された上で通常の学級に在籍している児童がいる学校のうち、特別支援教育支援員未配置校については、特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02336	事務事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事G
予算科目	会計 一般会計 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**  
**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 各小学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	28	28	30	30
イ 修繕が発生した学校数	数	15	15	16	16
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	585	587	599	599
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	80.20	81	78.50	80
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**  
**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	3年度当初予算	4年度計画	
ICT機器の使用頻度が増え、修繕件数が増えている中において、老朽化に伴う修繕は必要ではあるものの、授業等で積極的に活用してもらえ、環境を維持していくには、いかに学校の修繕を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理について、ICT機器を故障なく長く使用できるように利用環境の改善や工夫を行う。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	659	664	608	664	664	
事業費	千円	659	664	608	664	664	

<b>5. 令和2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 小学校16校 30件のマルチメディア機器の修繕を行った。	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務においてICT機器を快適に利用できる環境を整え、業務の効率化、授業における機器の活用が図られた。

事務事業 番号	02336	事務 事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b>
		教育及び校務において快適にICT機器を利用できる環境を整えることで、授業への積極的な活用や業務の効率化を後押しすることができるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	ICT機器の使用頻度が増え、修繕件数が増えていく中において、老朽化に伴う修繕は必要ではあるものの、授業等で積極的に活用してもらえる環境を維持していくには、いかに各学校の修繕件数を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理について、ICT機器を故障なく末長く使用できるように利用環境の改善や工夫を行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的に改善や工夫を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02337	事務事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		グループ	学事グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	款 10 教育費	根拠法令・条等	特になし			
目	項 02 小学校費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
目	目 02 教育振興費	関連計画	特になし			

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 学校の教育用、校務用及び周辺機器は、5年間のリース契約を行っており、リース終了後、1年間の無償譲渡契約により使用したのち、7年目に更新で新たな整備を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 整備を行った学校数	数	23	0	35	35	12
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島市立小学校の児童	児童の人数	人	7,501	7,501	7,463	7,463	7,463
イ							
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	85.40	85.50	86.90	86.90	86.90
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 今年度、高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)と電源キャビネットの整備ならびに端末の整備に取り組むことで、小学3年生から小学6年生の児童に1人1台端末が整備され、ICTの活用によるこどもの学びを保障できる環境を実現させる。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	138,708	194,036	544,687	379,553	379,553
事業費	千円	138,708	194,036	544,687	379,553	379,553

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 GIGAスクール構想に伴い、小学校35校 5010台の児童用タブレット端末の整備と、各学校の校内通信ネットワーク環境整備を行った。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>  
 児童用タブレット端末と、各学校の校内通信ネットワーク環境を整備し、学校における児童と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業 番号	02337	事務 事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> パソコン及び周辺機器等の整備により、児童と教員の積極的なICT活用を促すことができるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度、高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）と電源キャビネットの整備ならびに端末の整備を行い、小学3年生から小学6年生の児童に「1人1台端末」が整備された。令和3年度は、残る小学1年生から小学2年生の児童に「1人1台端末」を整備することで、ICTの活用によるこどもの学びを保障できる環境を実現させる。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	児童1人ひとりに対し、タブレットPCが導入されたことに伴い、授業方針やICT機器の活用状況などに変化が見られることが想定されるため、これまで以上に情報収集を行いながら、整備を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02338	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実に不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。  
 【理科副読本・ふるさとの山「霧島山」】ふるさとの山「霧島山」は小学校6年生から中学校3年生までを対象とした内容の副読本で、霧島山について、地形、職制、歴史、防災、環境等様々な視点を児童生徒に与えることができるようにしている。ジオパークへの関心を高め、さらに係わってこうとする態度を育成する教育活動として重要であるが、平成29年度までに各学校に配布した冊子を学校保管して活用できるため、平成30年度から作成しないこととした。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 社会科副読本の作成冊数	冊	5,500	0	0	0
イ ふるさとの山「霧島山」の作成冊数	冊	0	0	0	0
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市内3・4年生の全児童	霧島市内3・4年生の全児童数	人	2,528	2,515	2,515	2,515
イ 霧島市内小6～中3までの全児童生徒	霧島市内小6～中3までの全児童生徒	人	0	4,804	0	0
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する	年度末の学力調査(社会)で県平均を超えた学校数	学校数	21	25	20	25
イ 霧島山への知識や理解を深める	夏季自由研究における「ジオパーク賞」への出品件数	項目数	27	27	16	27
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 「わたしたちの霧島市」は、令和 2年度から令和 5年度使用分まで作成済み

**4. 事業費の推移**

単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 1,167	47	47	46
事業費	千円 1,167	47	47	46	46

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 令和 2年度の市内の小学 3 年生全員に社会科副読本を配布した。

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>  
 令和2年度からの新学習指導要領完全実施に伴う教科用図書(副読本)の改訂に対応した副読本を4年間分、計5,500冊作成することで、単価をおさえることが出来た。

事務事業 番号	02338	事務 事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 義務教育の副教材で霧島市や鹿児島県の身近な自然や暮らしについて具体的かつ系統的に学ぶ教材の編集作業から製本までなので必要な事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	「わたしたちの霧島市」は、令和2年度から令和5年度使用分まで作成済み				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	令和4年度の予算にて、令和5年度において令和6年度以降使用する副読本作成のための編集委員会及び必要冊数分を計上する必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02339	事務事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 期間限定複数年度(		平成21年度	~ )
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		根拠法令・条約等	特になし
					関連計画	特になし

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
学校の自由な発想と創意工夫による児童の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、選定された学校が事業を実施する。 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」等がある。						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	4	4	4	4	4
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	4	4	4	4	4
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>							
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童	児童数	人	7,501	7,501	7,463	7,463	7,463
イ 市内の小学校	市内の小学校数	校	35	35	35	35	35
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した小学校の数	校	11	11	12	12	12
イ							
ウ							

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
関係学校間の連携を強化し、各学校からの創意工夫による特色ある開かれた学校づくりを推進することで、特認校制度等による児童を確保し、学校及び地域の活性化に努める。		事業費	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	528	696	7,173	562	562
		事業費	千円	528	696	7,173	562	562

<b>5. 令和2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
木原・川原・平山・塚脇小の国分地区4校、中津川・持松・三休・万勝小の牧園地区4校による「きずな・ふれあい集合学習」、安良小・佐々木小の交流学習、竹子小・溝辺小の交流学習を実施した。外部講師による専門的な指導を依頼し、児童生徒が一流に触れ、一流に学ぶ「ふるさと達人支援プラン」を活用した教育活動を15校で実施した。	牧園地区(複式学級をもつ)4校や国分地区4校における「きずなふれあい集合学習」等、各学校の特色ある活動が活性化できた。「ふるさと達人支援プラン」により、技能の習得や技術向上を図ることで児童の学習意欲を高めることができた。

事務事業 番号	02339	事務 事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		<b>理由</b> 「生きる力」の育成を目指して、各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することは、地域に開かれた学校づくりをより一層推進するものであるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	関係学校間の連携を強化し、各学校からの創意工夫による特色ある開かれた学校づくりを推進することで、学校及び地域の活性化に努める。外部講師による指導や講師を通して、自らの生き方を見つめ考える機会とするなどキャリア教育の充実に努める				
		各学校の児童数の推移を把握し、小規模校としての課題解決を図るとともに、児童数の確保に努める。キャリア教育の充実に図るために効果的な事業であることを学校に周知し、学校と地域が一体となった教育活動を推進する。			

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
(2) 総評	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02340	事務事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	管理事務G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成16年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	10 教育費	根拠法令・条約等	霧島市学校管理規則			
目	02 小学校費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
目	02 教育振興費					特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の趣旨】  
校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。  
1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人)      2 教育委員会による審査及び委嘱      3 各学校での学校評議員会の開催  
4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)      5 教育委員会による検証及び指導

【信頼される学校づくり委員会の趣旨】  
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等の抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様との協力を得ながら、学校の取組の妥当性及び透明性を高めていくために設置している。  
1 各学校による委員の選出(1人)      2 教育委員会への届出      3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催      4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島市立小学校の学校評議員会開催延べ回数	回	82	105	105	105	105
イ 霧島市立小学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	45	70	70	70	70
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市内小学生	市内小学生の数	人	7,501	7,501	7,463	7,463	7,463
イ							
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 学校の行事への参加や授業参観の機会を増やし、より具体的な意見がもらえるようにする。また、その意見を基に全職員で改善に取り組ませる。		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	426	429	420	429	429
	事業費	千円	426	429	420	429	429	

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【学校評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校全35校で学校評議員会を開催した。</li> <li>・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。</li> <li>・学校評議員による学校関係者評価を実施した。</li> </ul> <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校全35校で同委員会を開催した。</li> <li>・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。</li> </ul>	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた</p>

事務事業 番号	02340	事務 事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b> 本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用され、学校運営の基盤となるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校の行事への参加や授業参観の機会を増やし、より具体的な意見がもらえるようにする。また、その意見を基に全職員で改善に取り組ませる。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、評議員から指導・助言をもらうことで学校の課題解決に役立てていく。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02341	事務事業名	山村留学支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成 4年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目録	10 教育費	根拠法令・条約等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱			
	02 小学校費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	02 教育振興費					特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実行委員会をはじめ地域の協力を得て、山村留學生の募集や実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え・稲刈り・そば打ち等の体験学習、歩こう会等の取組を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
イ 永水小学校へ山村留学した児童数	人	2	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 永水小の児童数	永水小の児童数	人	24	24	23	23
イ 中津川小の児童	中津川小の児童数	人	24	24	24	24
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100	100	0	100
イ 複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	0	1	0	1
ウ 複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	0	0	0	0

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭の確保が課題である。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	860	860	710	810	810
事業費	千円	860	860	710	810	810

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

令和2年度は、永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、2人の山村留學生の受け入れを行い、それに対して710,000円の補助金の交付を行った。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

山村留学里親実施委員会に対して、運営費の一部を補助することにより、山村留学実行委員会の運営・活動が充実し、豊かな自然の中で、相互の教育効果の向上と校区の活性化につながった。

事務事業 番号	02341	事務 事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	事業を通して地域活性化を図るため、継続が必要である。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	家族留学の住宅の確保と里親留学の受け入れ家庭の確保が課題である。				
(3) 令和 4年度の方向性（具体的な取組）	事業の広報活動や受け入れについて地域や学校と連携して対応を検討し、山村留学児童の確保に繋げる。				

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02342	事務事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ )	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度( ~ )	
目	02	教育振興費		根拠法令・条約等	霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
<p>豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を許可するものである。また、この制度を利用する児童の保護者に対し通学に係る費用の一部を補助する。</p> <p>H12年度に旧隼人町の中福良小学校。H14年度に旧国分市の木原小学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。H18年度に旧牧園町の中津川小学校、旧霧島町の永水小学校。H19年度に旧横川町の佐々木小学校、旧牧園町の持松小学校。H25年度に旧隼人町の小浜小学校、旧福山町の福山小学校。H30年度に旧溝辺町の竹子小学校が特認校となっている。</p>						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	<b>単位</b>	<b>平成31年度 (実績)</b>	<b>令和 2年度 (見込)</b>	<b>令和 3年度 (見込)</b>	<b>令和 4年度 (見込)</b>
ア 入学を許可した児童の数	人	72	70	71	71
イ 児童を受け入れた小学校の数	数	9	10	10	12
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象 (誰、何を対象にしているのか)</b>	<b>対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)</b>	<b>単位</b>	<b>平成31年度 (実績)</b>	<b>令和 2年度 (見込)</b>	<b>令和 3年度 (見込)</b>	<b>令和 4年度 (見込)</b>
ア 小規模校特別認可制度を活用している小学校	特認校数	校	12	12	12	12
イ						
ウ						
<b>意図 (対象をどうしたいのか)</b>	<b>成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)</b>	<b>単位</b>	<b>平成31年度 (実績)</b>	<b>令和 2年度 (目標)</b>	<b>令和 3年度 (目標)</b>	<b>令和 4年度 (目標)</b>
ア 児童数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち児童の受け入れができた小学校の数	校	9	10	10	12
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

子どもたちを取り巻く環境の変化もあり、いじめや不登校などが背景にある年度途中での特認校への転校の相談が増えている。現在、原則として1年以上通学できることが条件となっているため、今年度年度途中での転校を許可する方向で、「霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱」の見直しを検討する。

<b>4. 事業費の推移</b>		<b>単位</b>	<b>31年度 決算</b>	<b>2年度 当初予算</b>	<b>2年度 決算</b>	<b>3年度 当初予算</b>	<b>4年度 計画</b>
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	645	576	517	635
		事業費	千円	645	576	517	635

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 令和 2年度の実績(取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>	<b>(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載&lt;</b>
<p>特認通学制度の周知を図るため、ホームページへの掲載や学校へチラシの配布を行った。令和 2年度は、小学校10校に71人がこの制度を利用し通年就学した。これまで特認校の利用は年度当初から通年就学できる場合のみ許可を行っていたが、制度の見直しを行い年度途中からの利用も可能になった。</p>	<p>特認通学制度を利用している児童の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童数は年々減少傾向にある中、令和 2年度の特認校制度利用児童生徒数は小・中学校合わせて81人であり、令和元年度の82人と比較して若干減少したが、制度はかなり定着してきている。</p> <p>年度途中で相談のあった児童については、同制度を利用して転校した後、継続して通学できるようになり、不登校の解消につながった。</p>

事務事業 番号	02342	事務 事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	小規模校特別許可制度および通学費補助金により、小規模校（特認校）の児童数が確保され、学校ひいては地域の活性化につながっているため、この事業が廃止になると学校存続がやぶまれ、地域の衰退を早めることになる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子どもたちを取り巻く環境の変化から、いじめや不登校などが背景にある年度途中での特認校への転校の相談が増えている。特認校が年度途中からでも利用できることについて制度の周知を図っていく。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	特認校制度について今後も継続的に周知を図る。特認校制度の利用により山間部の小規模校の生徒数の確保につながり、またいじめ等の問題を抱えた生徒が学校が変わることにより勉強をしやすい環境を提供できる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02343	事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~ )	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)						
【補助の内容】						
バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童						
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。						
その他の通学方法の児童						
通学距離に応じた補助額とする。						

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 補助金を申請した児童数	人	39	35	45	45
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
他の通学費の補助を受けていない通学距離が片道4km以上の児童	児童数	人	39	35	45	45
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した児童の割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。						
また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。						
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。						
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
本事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改善改革に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。		事業費	千円	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	286	294	310	
		事業費	千円	286	294	310	

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
遠距離通学対象児童45人の保護者に対し、256千円の通学費補助を行った。	通学距離小学校4km以上の児童の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業 番号	02343	事務 事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	遠距離通学である児童に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られていることから、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02344	事務事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和30年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**  
**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 小学校35校に対し学校予算を配当する事務  
 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 小学校予算配当額	千円	38,887	38,887	38,551	38,551
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,501	7,501	7,463	7,463
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標) (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	児童一人当たりの配当額	円	5,184	5,184	5,165	5,165
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**  
**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**  
 令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 これまでも常に、コストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	38,008	39,284	38,300	38,754	38,754
事業費	千円	38,008	39,284	38,300	38,754	38,754

**5. 令和 2年度の実績及び成果**  
**(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**  
 小学校35校に対し38,551千円の学校予算を配当するとともに、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

**(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**  
 コスト意識をもった予算執行を呼びかけることで限られた予算の有効活用につながった。

事務事業 番号	02344	事務 事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	霧島市立小学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動を円滑に実施するために継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休 廃 止 ( 統 合 含 む )			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまで常にも、コストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	前年度の各学校の執行状況をふまえ、引き続き、学校と連携をとり、効率的な予算執行に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休 廃 止 ( 統 合 含 む )					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02345	事務事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条則等	特別支援学校への就学奨励に関する法律	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 小学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	148	160	154	154	154
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,501	7,463	7,463	7,463	7,463
イ							
ウ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた児童数	人	148	160	154	154	154
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 特別支援学級に在籍する児童の増加に伴って対象者が増加しているため、制度の周知徹底に努める。また、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	国庫支出金	千円	31年度 決算 1,963	2年度 当初予算 2,598	2年度 決算 1,962	3年度 当初予算 2,636	4年度 計画 2,636
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,962	2,599	2,393	2,637	2,637
	事業費	千円	3,925	5,197	4,355	5,273	5,273

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

<b>(1) 令和 2年度の実績 (取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b> 特別支援教育就学支援認定児童154人の保護者に対して4,355,047円の扶助を行った。	<b>(2) 令和 2年度の成果 &lt;左記の実績 (取組) による成果を記載&gt;</b> 小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級の児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
---	---

事務事業 番号	02345	事務 事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、継続して経済的負担軽減を図る必要があるため。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	特別支援学級に在籍する児童の増加に伴って対象者が増加しているため、制度の周知徹底に努める。また、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	特別支援学級に在籍する児童の保護者全員に対して制度を周知する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業 番号	02345	事務 事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**9. コストの推移**

(単位：千円)		令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (当初予算)	令和 4年度 (計画)	
01	報 酬	0	0	0	
02	給 料	0	0	0	
03	職 員 手 当 等	0	0	0	
04	共 済 費	0	0	0	
05	災 害 補 償 費	0	0	0	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	
07	賃 金	0	0	0	
08	報 償 費	0	0	0	
09	旅 費	0	0	0	
10	交 際 費	0	0	0	
11	需 用 費	0	0	0	
	消 耗 品 費	0	0	0	
	燃 料 費	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	0	
	修 繕 料	0	0	0	
	賄 材 料 費	0	0	0	
	飼 料 費	0	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	0	
12	役 務 費	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	0	0	0	
	広 告 料	0	0	0	
	手 数 料	0	0	0	
	保 険 料	0	0	0	
13	委 託 料	0	0	0	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	0	
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	0	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0	
20	扶 助 費	4,355	5,273	5,273	
21	貸 付 金	0	0	0	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
25	積 立 金	0	0	0	
26	寄 附 金	0	0	0	
27	公 課 費	0	0	0	
28	繰 出 金	0	0	0	
計		4,355	5,273	5,273	
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	1,962	2,636	2,636
		県 支 出 金	0	0	0
		地 方 債	0	0	0
		そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	2,393	2,637	2,637	
計		4,355	5,273	5,273	

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	5,197
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	5,197

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費	1,962
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		1,962

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02346	事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3742
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ )	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度( ~ )	
目	02	教育振興費		根拠法令・条約等	学校教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校の学用品費等分。  
 小学校  
 学用品費等援助額  
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額11,520円 その他13,770円  
 ・校外活動費(非宿泊) 上限1,580円  
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額  
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 50,600円 (当予算は小学校の学用品費等分)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	1,504	1,504	1,777	1,777	1,777
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童	児童数	人	7,501	7,501	7,463	7,463	7,463
イ							
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童数	人	1,504	1,504	1,777	1,777	1,777
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。これまで年度途中で収入状況が変動したと申請があった場合は、直近の収入状況を基に再判定しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、困窮している家庭に申請いただくよう学校を通じて、保護者への周知をお願いする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	144	214	107	165	165
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	44,601	44,292	44,445	53,992	53,992
事業費	千円	44,745	44,506	44,552	54,157	54,157

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> ・学用品費就学援助認定者：1,777人 通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費(実費)については、1,777人のうち該当者のみ 支給額：32,397,393円 ・入学準備金(令和3年度入学)認定者：235人 支給額：11,891,000円	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。また、令和3年度入学の新1年生に対し、新入学児童学用品費の入学前支給を実施したことで、保護者の更なる負担軽減を図ることができた。
--	--

事務事業 番号	02346	事務 事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 就学困難な児童の保護者に対して経済的負担軽減を図り、児童の健全な学校生活を維持するため、継続が必要。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。これまでも年度途中で収入状況が変動したと申請があった場合は、直近の収入状況を基に再判定しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、困窮している家庭に申請いただくよう学校を通じて、保護者への周知をお願いする。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	学校を通じ、全ての保護者への制度の周知と申請の意思確認を行う。また、校納金の滞納状況等を確認し、援助が必要と思われる家庭へは個別に案内を送付するなど、積極的に周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02347	事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~ )	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	理科教育振興法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
小学校の理科及び算数の授業で使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>						
	活動指標	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	整備校数	校	12	34	34	15
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。						
また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。						
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。						
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
令和2年度から小学校でプログラミング授業が開始されることから、各小学校にプログラミング教材を整備する。学校の整備率だけでなく、要望する備品の重要度(緊急度)も考慮しながら、限られた予算の中で公平に整備を進めていく。		事業費投入量	国庫支出金	千円	1,420	1,500	1,420	1,000
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,420	1,500	2,653	1,000
		事業費	千円	2,840	3,000	4,073	2,000	

<b>5. 令和2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校34校の整備を実施。 うち理科備品整備校 34校 算数備品整備校 0校 整備金額 4,072,530円	令和2年度は小学校でのプログラミング授業開始に伴い、学校への要望調査は行わず、市内34校にプログラミング教材を整備した。令和3年度以降は、従前どおり、学校への要望調査を行うことから、学校の整備率と、要望する備品の重要度(緊急度)の両方を考慮しながら、整備を進めていく。

事務事業 番号	02347	事務 事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	限られた予算の中で公平に整備を行うことができたため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
	維 持		レ		
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	学校の整備率だけでなく要望する備品の重要度（緊急度）も考慮しながら、限られた予算の中で公平に整備を進めていく。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	例年、中学校からの理科備品の整備に対する要望が多いことから、令和3年度より、中学校予算を増額し、小学校予算を減額した。令和4年度についても引き続き、小学校4：中学校6の比率で整備を進めていく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02348	事務事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	学校教育課	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	001	人権教育・啓発の推進		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~ ） 期間限定複数年度（ ~ ）			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。						

<b>活動指標</b> （事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	0	2
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> （誰、何を対象にしているのか）	<b>対象指標</b> （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の数	人	640	640	640	640
イ						
ウ						
<b>意図</b> （対象をどうしたいのか）	<b>成果指標</b> （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	160	160	144	160
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
学校職員及び行政職員が人権同和教育についての理解を深め、人権尊重を基盤とした業務遂行に努める。		事業費						
		財源内訳	千円	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	80	77	0	13	13	
		事業費	80	77	0	13	13	

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績（取組）による成果を記載>
令和 2年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から、部落開放人権西日本夏期講座（山口市）と九州地区人権・同和教育夏期講座（鹿児島市）が中止となった。	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、研修会の中止や延期があったが、市の研修会等により各学校の職員の人権意識を高めることができた。

事務事業 番号	02348	事務 事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		本事業は、国民的課題として位置付けられていることから、国県市全体で取り組むべき事業である。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校職員及び行政職員が人権同和教育についての理解を深め、人権尊重を基盤とした業務遂行に努める。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	全ての学校職員及び行政職員に対して公平に研修会等に参加できるように努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02349	事務事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業		担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課長	阿多石 英樹	
施策名	004	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開			グループ	管理事務G	
基本事業名	001	ジオパーク活動の推進			内線番号	3711	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度	平成23年度	～
	項	02	小学校費		期間限定複数年度（	～	）
	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を自然の中で体験を通じて身に付けさせ、深く心に刻むとともに関心を高める。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア ジオパークコーナーの設置校数	校	35	35	0	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 市内小学生	市内小学生の数	人	7,501	7,501	7,463	7,463	7,463
イ							
ウ							

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	16	33	0	33	0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 出前講座やフォーラム、モニターツアーなどを開催し、ジオパークの認知度向上を図るとともに、ジオパークの目的である地域の持続可能な発展を目指し、関係機関や民間団体と連携しながら、地域資産の保全、教育や観光への活用、防災への取組みを推進します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ジオガイド講師が活動を見合わせていることから、2学期に集中して行われることとなるため、計画を再確認して、ジオガイド講師を計画的に派遣する。また、コースや学習形態の変更も考えられるため、ジオガイドと学校の打ち合わせを十分にし、学習の成果を十分に発揮させる。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度 決算	2年度		3年度 当初予算	4年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	174	184	34	150	150
事業費	千円	174	184	34	150	150

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績（取組）による成果を記載
ジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の全小学校にジオコーナーを設置し、その活用等について学校ごとに工夫し、取り組んできた。令和 2年度はコロナ禍のため、ジオガイド派遣による登山が実施できなかった。	ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した児童の関心・意欲が高まった。

事務事業 番号	02349	事務 事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	小学生が霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史や神話を説明できるようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高めることにつながる。また、火山活動について、正しい知識と理解を得ることは、防災意識の育成に大きな影響があるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ジオガイド講師が活動を見合わせていることから、2学期に集中して行われることになるため、計画を再確認して、ジオガイド講師を計画的に派遣する。また、コースや学習形態の変更も考えられるため、ジオガイドと学校の打ち合わせを十分にし、学習の成果を十分に発揮させる。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	火山活動や新型コロナウイルスの状況をふまえ、安全に留意して、霧島山への登山、池めぐり等呼びかけていく。基本は、活火山であり、噴火は、いつ起こるか分からない点を学校側にも確認し、計画等を練るようになる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02357	事務事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全中学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。

実施時期：1学期  
 実施教科：1年生は4教科(国語、社会、数学、理科)、2・3年生は5教科(国語、社会、数学、理科、英語)

活動指標(事務事業の活動量)		単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	13	13	13	13
イ	中学校で学力検査実施校の数	校	13	13	13	13
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,511	3,511	3,497	3,497
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	82.50	83	82.20	83
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

学力検査(NRT)と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーバーの実態や学力検査の各教科の標準偏差値から、各学校は指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身につけるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身に付けさせる指導を徹底する。

アンダーアチーバーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に(-8以下)下回る状況のこと。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,924	6,275	6,006	6,366	6,366
事業費	千円	5,924	6,275	6,006	6,366	6,366

**5. 令和2年度の実績及び成果**

**(1) 令和2年度の実績(取組)** <取組内容を数値等により具体的に記載>

各学校の実施計画に基づき、13校が学力検査(NRT)を4・5月に実施した。

**(2) 令和2年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

学力検査(NRT)を実施したことにより、生徒の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、知能検査との相関から明らかとなったアンダーアチーバーの生徒をなくすために、個に応じた個別指導や補充指導等を全ての学校で行うことができた。

事務事業 番号	02357	事務 事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組によりより詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できるため、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
					拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学力検査（NRT）と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーバーの実態や学力検査の各教科の標準偏差値から、各学校は指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身につけるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身に付けさせる指導を徹底する。  アンダーアチーバーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に（-8以下）下回る状況のこと。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	市内中学校の学力検査の結果について経年変化を把握し、個の実態に応じた個別指導や補充指導を適切に行うことで本市の目標であるアンダーアチーバーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02358	事務事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		グループ	学事グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。

中学校は、前期中教科書だけで後期中教科書はない。4月の始業式に合わせて納入できるように、納期の2月前から各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社だけに偏ることのないよう、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 配布を行った学校数	数	13	3	2	13
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市立中学校の教職員	教職員の人数	人	311	311	309	309
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	82.50	83	82.20	83
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 教師用教科書及び指導書の不足は、指導力の低下やそれに伴う学力の低下につながるため、不足する学校が生じないようにする。また、最低限のコストに抑えるために、教師用教科書及び指導書の条制分についてしっかりと把握する。		事業費	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,462	235	10,420	24,720	24,720
		事業費	千円	1,462	235	10,420	24,720	24,720

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
学級数の増等により、中学校 2校、教師用教科書50冊、教師用指導書0冊を配布した。	配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や生徒の理解力向上につながった。また、教師用教科書・指導書の過不足調査を実施し、学級減等で余っている教科書・指導書を不足している学校へ配布することで、コスト削減に努めた。

事務事業 番号	02358	事務 事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	教師用教科書及び指導書を配布したことにより、児童の理解力向上につながったと考えられるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休業止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	教師用教科書及び指導書の不足は、指導力の低下やそれに伴う学力の低下につながるため、不足する学校が生じないようにする。また、最低限のコストに抑えるために、教師用教科書及び指導書の余剰分についてきちんと把握する。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	特に指導書は高価であるため、教科書及び指導書の過不足についてしっかりと把握を行い、余っているものを不足する学校に提供するなど、コストを抑えながら、各学校に不足が生じないように配慮する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休業止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02359	事務事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	教育公務員特例法	
				関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
学校に講師を積極的に派遣し、市教職員の資質向上を図る。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	53	80	55	60
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数	人	991	991	997	997
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
校内研修は、始良伊佐教育事務所等と連携を図り、より充実させていく。

<b>4. 事業費の推移</b>	単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	61	63	63
	事業費	千円	61	63	63

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 令和 2年度の実績(取組)</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>	<b>(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載</b>
学校においては、市内外から講師を招聘した校内研修会等を年間55回行った。また、研究公開における授業の公開も行った。	専門知識が豊富な講師を招聘することで、職員の知見が広がり、授業改善の向上を図ることができた。公開授業等は、授業者だけでなく、職員全体のスキルアップにつながった。

事務事業 番号	02359	事務 事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 教職員の資質向上につながっているため、継続して取り組んでいく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	校内研修は、始良伊佐教育事務所等と連携を図り、より充実させていく。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	教職員の資質向上のため、校内研修の質を高めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02360	事務事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3723	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(	~)	)
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条类等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 知的能力の総合的な水準の把握及び生徒の実態把握により、指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図るための統一した取組である。  
 市内全中学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って生徒の学力向上に結びつける。  
 実施時期：4月  
 実施学年：1年・3年

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 中学校で知能検査実施校の数	校	13	13	13	13
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,511	3,511	3,497	3,497
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	0	80	82.20	83
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。  
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。  
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 知能検査を全中学校で実施し、生徒一人ひとりの知能に応じた各教科の学力期待値のデータに基づいて、個に応じた指導・支援をすることでアンダーアチーバーと、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に(-8以下)下回る状況のこと。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,086	1,157	1,096	1,191	1,191
事業費	千円	1,086	1,157	1,096	1,191	1,191

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> すべての中学校が、年度初めに知能検査を実施した。	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 知能検査を実施したことにより、生徒の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。
--	---

事務事業 番号	02360	事務 事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 本事業により得られたデータにより、生徒一人ひとりの知能に応じた学力期待値が算出されるので、個に応じた学習指導法を分析及び改善するのに適切であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	知能検査を全中学校で実施し、生徒一人ひとりの知能に応じた各教科の学力期待値のデータに基づいて、個に応じた指導、支援をすることでアンダーアチーバーゼロを目指す。  アンダーアチーバーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に（-8以下）下回る状況のこと。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	市内全中学校のアンダーアチーバーの経年変化を把握し、各学校の実態に応じた適切な指導を継続して推進することで、アンダーアチーバーを前年度よりも減らし、アンダーアチーバーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

**9. コストの推移**

(単位：千円)		令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (当初予算)	令和 4年度 (計画)
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	0	0	0
09	旅 費	0	0	0
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	1,096	1,191	1,191
	消 耗 品 費	1,096	1,191	1,191
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	脩 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13	委 託 料	0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
	計	1,096	1,191	1,191
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
一 般 財 源	1,096	1,191	1,191	
	計	1,096	1,191	1,191

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	1,157
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-60
予算合計	1,097

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02361	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成23年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教職員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。事業内容は以下のとおりとする。  
 中学校ドリカムプラン推進委員会の設置及び推進会議の実施  
 中学校ドリカムプラン実力テスト問題作成及び実施  
 中学校ドリカムプラン実力テスト結果データの提供による中学校進路指導支援  
 指導監職の配置  
 「早寝・早起き・朝ご飯」等の基本的な生活習慣の定着のための取組  
 家庭学習の質的・量的充実  
 「立志虹の環ゆめ俳句百選」の刊行  
 「中学生の挑戦!霧島しごと維新」事業の実施

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア ドリカムプラン実力テストを実施した中学校数	校	13	13	13	13
イ 立志虹の環ゆめ俳句百選に応募した学校数	校	12	13	13	13
ウ 「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した学校数	校	13	13	13	13

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,511	3,511	3,497	3,497
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 夢や進路実現の見通しをもつ。	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)	%	207.10	221.50	237.50	240
イ 夢や進路実現の見通しをもつ。	立志虹の環ゆめ俳句百選への応募生徒数	人	2,295	2,295	4,121	2,295
ウ 夢や進路実現の見通しをもつ。	「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した生徒数	人	125	125	21	125

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。  
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。  
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 「ドリカム」については、問題作成に関わる教職員を増やしたり、ドリカム問題を活用した授業を行ったりするなど、市全体としての教職員の指導力向上を図る。霧島しごと維新については、地元企業との連携を深め、生徒が地元を自らの魅力を知り、進路指導の充実を図る必要がある。「ゆめ俳句」については、学校間の取組に差が出ないように、取り組み方等を示しながら、応募数を増やしていく。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	391	400	400	1,049	1,049
一般財源	千円	2,982	3,358	2,650	2,866	2,866
事業費	千円	3,373	3,758	3,050	3,915	3,915

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、霧島市・伊佐市・湧水町の教職員が協力して、中学生2・3年生を対象とした実力テストを作成し、霧島市・伊佐市・湧水町の全中学校で実施した。集約した結果の分析は、資料として各学校に提供した。また、「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、各中学校から生徒の俳句を募集した。応募された俳句から100句を選び、百選として句集を刊行した。「中学生の挑戦!霧島しごと維新」事業に関しては、多くを新型コロナウイルスにより中止した。立志講話は4校で実施することができた。連絡協議会は1回の実施となった。</p>	<p>「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、前年度の中学3年生のドリカムプラン実力テスト結果と進学先の相関をまとめた資料を各中学校に送付し、進路指導の客観性・信頼性を高めた。高等学校にも結果を送付し、入学した生徒の実態把握に活用されるなど、中高連携につながった。問題作成時は、高等学校の教職員に助言をもらい、問題作成のポイントや評価基準などを中学校の教職員が学ぶ場にもなった。「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、すべての中学校から4,121句の応募があり、「中学生の挑戦!霧島しごと維新」事業に関しては、立志講話を4校で実施でき、生徒が夢・立志への関心を高め、自らのキャリア形成につながる機会となった。</p>

事務事業 番号	02361	事務 事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 「ドリカム」は、教職員の資質向上や生徒の進路実現のための資料として効果があると考え、「霧島しごと維新」や「ゆめ俳句」の事業についてもふるさとで暮らす将来の自分の姿をイメージさせたり、自分の人生を真剣に考えさせたりする機会として重要だと考える。その事業に必要な人件費や経費を削減することはできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	「ドリカム」については、問題作成に関わる教職員を増やしたり、ドリカム問題を活用した授業を行ったりするなど、市全体としての教職員の指導力向上を図る。また、作成委員会などで公立高等学校の入試問題分析を行いより本番に近いテスト作成に取り組む。「霧島しごと維新」については、地元企業との連携を深め、生徒が地元目に向け、その魅力を知る機会を増やしていく。また、「キャリア・パスポート」とも関連付けながら、進路指導の充実を図る必要がある。「ゆめ俳句」については、学校間の取組に差が出ないように、取組み方等を示しながら、応募数を増やしていく。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	「ドリカム」については、継続して取り組み、教職員の資質向上を図るとともに、データ等の蓄積により、信頼性の高いデータの活用につなげる。「霧島しごと維新」については、地元企業との連携の下、取組内容の充実を図る。「ゆめ俳句」については、単なる俳句創作にならないよう進路指導と関連付ける。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02362	事務事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成20年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	特になし	
				関連計画	教育振興基本計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセル」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模校においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏休休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 音楽の集いに参加した生徒数	人	330	360	361	360
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,511	3,511	3,497	3,497
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	92.20	95	92.30	95
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

新型コロナウイルスの影響で11月実施について、今後、検討していく必要がある中、開催のための準備は、進めていく。生徒の音楽への関心を高めるためにさらに質を高めていく。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	財源内訳	単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	350	396	379	363	363
事業費	千円	350	396	379	363	363	

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」(音楽発表会)を、11月10日(火)から13日(金)の4日間開催した。当初の計画では3日間であったが、新型コロナウイルス感染症予防対策として密を回避するため期間を変更した。霧島国際音楽ホール(みやまコンセル)で実施、中学校から361人の生徒が参加した。

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

新型コロナウイルス感染症に係る予防対策をし、市教育委員会と音楽担当者が連携しながら運営することができた。実施後のアンケートにおいて「参加して良かった」と回答した生徒が多数だった。

事務事業 番号	02362	事務 事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市内の小学生が霧島国際音楽ホール（みやまコンセール）の舞台に立ち、平素の音楽学習の成果を発表したり、プロの演奏に触れることは、豊かな心の育成につながるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症予防を徹底し、音楽部会の顧問校長や音楽担当者と連携しながら準備を進めていく。各学校では、新しい生活様式を踏まえ工夫しながら、合唱等の録音を行う。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため4日間の開催となったが、令和4年度は以前と同様3日間で開催し、児童が他校の発表に触れられる機会を増やしたい。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02363	事務事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 期間限定複数年度(	平成18年度	~ )	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	学校教育法	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着かない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な生徒の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(中学校)	人	19	21	22	23
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒数	人	279	300	248	250
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた生徒数	人	278	295	237	240
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。  
 また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。  
 さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 各学校の校内支援体制を整備・強化していくために、管理職研修や特別支援教育コーディネーターが中心となつて特別支援教育推進委員と特別支援教育支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催し、スキル向上を図る。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,384	27,192	25,614	28,078	28,078
事業費	千円	19,384	27,192	25,614	28,078	28,078

**5. 令和2年度の実績及び成果**

**(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**  
 特別支援教育支援員を中学校8校に19人配置している。地方交付税交付金による措置がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や生徒の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整をした上で、配置している。  
 また、9月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。  
 さらに、平成28年度から指導主事が市子ども発達サポートセンター(あゆみ)と協働で保護者との相談に対応する仕組みを構築し、支援の充実が図られた。

**(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**  
 行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない生徒の支援等を行い、健やかな生徒の育成を行うことができた。  
 また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図ったことで、支援の輪が広がり、より多くの生徒に支援をすることができた。  
 さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター(あゆみ)と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ることができた。

事務事業 番号	02363	事務 事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**6. 振り返り <SEE (check)>**

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	特別支援学級はもちろんだが、通常の学級における支援が必要な生徒が増加しており、学級経営が困難になっている。また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の中学校に入学してくるケースが増えつつあるため、継続して取り組む必要がある。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)** 【参考】前年度の改革改善の方向性  
<< 継続・やり方改善 >>

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持			レ		
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	各学校の校内支援体制を整備・強化していくために、管理職研修や特別支援教育コーディネーター研修会の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが中心となって特別支援教育を推進する。また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する特別支援教育支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催し、スキルの向上を図る。						
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	平成29～30年度に受託した「放課後等福祉連携支援事業」の成果を生かして、地域の保健・福祉関係機関と協働しながら特別な支援が必要な生徒を支援しているので、今後もその体制を引き続き行っていく。また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された上で地域の中学校に入学している生徒や、「特別支援学級への在籍が望ましい」と判断された上で、通常の学級に在籍している生徒がいる学校のうち、特別支援教育支援員未配置校については、特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。						

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02364	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	霧島市いじめ防止基本方針	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、専門の相談員を1人配置したいじめ問題対策支援室を設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。  
 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談、不登校により遅れた学習の支援等を行い、学校への復帰を支援する。国分教育支援センターと隼人教育支援センターに指導員を2人ずつ計4人配置する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 支援した児童・生徒数	人	175	150	332	150
イ いじめ問題対策支援室の対応件数	件	151	300	215	300
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	239	100	292	150
イ いじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒	いじめの認知件数	件	2,519	900	3,300	2,000
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	51	65	73	65
イ 適切な支援・指導が受けられる。	解決したいじめの割合	%	98	100	82	100
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。  
 また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。  
 さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 いじめについては、認知件数が多いが、これは1件でも多く発見し、組織的な対応で改善を図る基本方針がどの学校でも実践されていると見られる。しかし、いじめを認知した際、初期対応としての事実確認の迅速さや正確性には学校間の差が大きく、期を逃してしまうケースもあつた。不登校については、教育支援センターやSSW、かけはしサポートセンター等の連携によって改善・解決が図られているケースもあるが、人数は、生じたまま増加しているのが課題である。この課題を解決に向けて、組織的な校内体制の強化を推進するとともに、いじめ問題対策支援員や教育支援センター、SSWと学校との一層の連携を図っていく。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	6,726	1,200	4,312	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,797	14,665	10,330	15,446	15,446
事業費	千円	20,523	15,865	14,642	15,446	15,446

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

**(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**  
 教育支援センターに通所した児童生徒数は、小学校5人、中学校41人であった。  
 いじめ問題対策支援室は来所相談4件、電話相談4件、学校等訪問207件であった。

**(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**  
 不登校傾向にある児童生徒に対し、教育支援センターで、学習支援を行うことで、当該学年へ復帰した児童生徒がいた。当該学年へ復帰した児童生徒数は、小学校2人、中学校12人であった。  
 また、いじめ問題対策支援相談員と各学校、教育委員会が連携を図ることにより、いじめの早期発見や早期解決につながった。

事務事業 番号	02364	事務 事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	不登校児童生徒やいじめ認知件数が増え、ネグレクト等の家庭環境やSNSによるいじめなど、原因や態様が多岐にわたり、解決が以前よりも困難になっている。そういった現状の中、いじめ問題対策支援員や教育センター支援員などが、丁寧かつ迅速な対応をとることが、未然防止や早期発見、早期解決につながると考えられており、今後も継続する必要がある。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	いじめについては、認知件数が多いが、これは1件でも多く発見し、組織的な対応で改善を図る基本方針がどの学校でも実践されている表れといえる。しかし、いじめを認知した際、初期対応としての事実確認の迅速さや正確性には学校間の差が大きく、期を逃してしまうこともあった。不登校については、教育支援センターやSSW（スクールソーシャルワーカー）、かけはしサポーター等の連携によって改善・解決が図られているケースもあるが、人数は、年々増加しているのが課題である。 こういったいじめの問題や不登校児童生徒に係る問題の解決に向けて、組織的な校内体制の強化を推進するとともに、いじめ問題対策支援員や教育支援センター、SSWと学校との一層の連携を図っていく。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	いじめについては、いじめ問題対策支援員が各学校を定期的に訪問し、いじめ発見後の初期対応が適切かどうかを客観的に評価し、学校の組織的な対応等、必要があれば改善を促す取り組みを積極的に推進する。また、ケースに応じて支援員が自ら各学校で事実確認を行うことにより、適切な初期対応を行う。 不登校については、かけはしサポーター、教育支援員の連携を一層強化し、一人ひとりの状況を各相談員が情報共有して迅速な対応をすることで、新規の不登校児童生徒の出現を抑えることを重点的に行う。					

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02365	事務事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		グループ	学事G	
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
各中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	修繕を行った機器の数	台	13	13	12	13
イ	修繕が発生した学校数	数	9	9	9	9
ウ						
<b>対象 (誰、何を対象にしているのか)</b>		<b>対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア	霧島市立中学校教職員	教職員の人数	人	311	311	309
イ						
ウ						
<b>意図 (対象をどうしたいのか)</b>		<b>成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア	マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	82.60	83	78.10
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画		
ICT機器の使用頻度が増え、修繕件数が増えている中において、老朽化に伴う修繕は必要ではあるものの、授業等で積極的に活用してもらえ、環境を維持していくには、いかに学校の修繕を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理について、ICT機器を故障なく長く使用できるように利用環境の改善や工夫を行う。		事業費						
		国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	244	250	452	250	
		事業費	千円	244	250	452	250	250

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載>
中学校9校 12件のマルチメディア機器の修繕を行った。	授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務においてICT機器を快適に利用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図られた。

事務事業 番号	02365	事務 事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 教育及び校務において快適にICT機器を利用できる環境を整えることで、授業への積極的な活用や業務の効率化を後押しすることができるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	ICT機器の使用頻度が増え、修繕件数が増えていく中において、老朽化に伴う修繕は必要ではあるものの、授業等で積極的に活用してもらえる環境を維持していくには、いかに各学校の修繕を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理について、ICT機器を故障なく未長く使用できるように利用環境の改善や工夫を行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的に改善や工夫を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02366	事務事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		グループ	学事グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の教育用、校務用パソコン及び周辺機器は5年間のリース契約を行っており、リース終了後、1年間の無償譲渡契約により使用したのち、7年目に更新で新たな整備を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 整備を行った学校数	数	13	0	13	0	10
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 霧島市立中学校の生徒	生徒数	人	3,511	3,511	3,497	3,497	3,497
イ							
ウ							

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	82.50	83	82.20	83	83
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
今年度、高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)と電源キャビネットの整備ならびに端末の整備に取り組むことで、すべての中学生に1人1台端末が整備され、ICTの活用によるこどもの学びを保障できる環境を実現させる。		事業費					
		財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0
			県支出金 千円	0	0	0	0
			地方債 千円	0	0	0	0
			その他 千円	0	0	0	0
			一般財源 千円	64,108	89,877	310,274	80,615
			事業費 千円	64,108	89,877	310,274	80,615

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

GIGAスクール構想に伴い、中学校13校 3588台の生徒用タブレット端末の整備と、各学校の校内通信ネットワーク環境整備を行った。

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

生徒用タブレット端末と、各学校の校内通信ネットワーク環境を整備し、学校における生徒と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業 番号	02366	事務 事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	パソコン及び周辺機器等の整備により、児童と教員の積極的なICT活用を促すことができたため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度、高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）と電源キャビネットの整備ならびに端末の整備を行い、すべての中学生に「1人1台端末」が整備された。令和3年度は、これらの活用を推進していくことで、ICTの活用によるこどもの学びを保障できる環境を実現させる。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	全生徒にタブレットPCが導入されることに伴い、授業方針やICT機器の活用状況などに変化が見られることが想定されるため、これまで以上に情報収集を行いながら、整備を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02367	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		グループ	学事グループ	
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和58年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動(文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの)のうち、予選を通過した九州大会及び全国大会を対象とする。参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。(バスを借り上げる場合はバス借上げ料を交通費とする)他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的かつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。平成27年度からは、補助対象経費は交通費宿泊費のみとなり、楽器運搬費用については対象外とした。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 出場校数	校	8	0	0	8
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	481	481	481	516
イ						
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 技能・技術を向上させる	九州大会以上に参加した学校数	校	0	1	0	1
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 令和元年度に補助する大会の規模を見直し、令和元年9月開催以降は、予選を通過した全国大会、九州大会を補助対象とした。今後は、九州大会以上の大会に出場する部活動に手厚く補助ができるよう調整をする。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	147	300	0	300	300
一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	147	300	0	300	300

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助実績なし	今年度は、新型コロナウイルスの影響で補助をする大会が開催されず、補助金申請がなかった。

事務事業 番号	02367	事務 事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	文化系部活動に所属する生徒の意欲や技術を向上させ、日頃の部活動を充実させるため、大会参加に要する経費の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図る本事業は継続が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年度に補助する大会の規模を見直し、令和元年9月開催以降は、予選を通過した全国大会、九州大会を補助対象とした。今後は、九州大会以上の大会に出場する部活動に手厚く補助ができるよう調整をする。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	スポーツ文化・振興課と協議をするなどし、九州大会以上の大会に出場する部活動に手厚く補助ができるよう調整をする。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02368	事務事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	指導事務G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成21年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	款 10 教育費	根拠法令・条約等	特になし			
目	項 03 中学校費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
目	目 02 教育振興費					

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 学校の自由な発想と創意工夫による生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	2	2	2	2
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	2	2	2	2
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,511	3,511	3,497	3,497
イ 市内の中学校	市内の中学校数	校	13	13	13	13
ウ						

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した中学校の数	校	2	2	2	2
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 地域の多様な人材との交流体験の機会を充実させ、特色ある教育活動が展開されるよう努める。

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	120	155	2,226	145	145
事業費		千円	120	155	2,226	145	145

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
牧園中学校における霧島九面太鼓体験や、隼人中学校における部活動指導等、陵南中や日当山中の職業講話などの教育活動を5校で実施した。	地元の伝統芸能である霧島九面太鼓体験や中学校部活動指導等を充実させることができ、技能の習得や技術向上を図ることで生徒の学習意欲を高めることができた。

事務事業 番号	02368	事務 事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 「生きる力」の育成を目指して、各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することは、地域に開かれた学校づくりをより一層推進するために継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小				
	休廃止 (統合含む)				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
		地域の多様な人材との交流体験の機会を充実させ、特色ある教育活動が展開されるよう努める。 外部講師による指導や講話を通して、自らの生き方を見つめ考える機会とするなど、キャリア教育の充実に努める。			
		各学校が特色を生かした教育活動や、キャリア教育の充実に図るために効果的な事業であることを学校に周知し、学校と地域が一体となった教育活動を推進する。			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
(2) 総評	縮 小		
	休廃止 (統合含む)		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性	



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02369	事務事業名	中学校学校評議員配置事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	管理事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成16年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	霧島市学校管理規則	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

【学校評議員会の趣旨】  
校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。  
1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導

【信頼される学校づくり委員会の趣旨】  
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様との協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていくために設置している。  
1 各学校による委員の選出(1人) 2 教育委員会への届出 3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島市立中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	26	39	39	39
イ 霧島市立中・高等学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	15	26	26	26
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 生徒	生徒数(高校を含む)	人	4,301	4,301	4,287	4,287
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	13	13	13	13
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
学校の行事への参加や授業参観の機会を増やし、より具体的な意見がもらえるようにする。また、その意見を基に全職員で改善に取り組ませる。

**4. 事業費の推移**

単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	159	168	162	165
事業費	千円	159	168	162	165	165

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【学校評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校全13校で学校評議員会を開催した。</li> <li>・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。</li> <li>・学校評議員による学校関係者評価を実施した。</li> </ul> <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校全13校で同委員会を開催した。</li> <li>・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。</li> </ul>	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。</p>

事務事業 番号	02369	事務 事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		<b>理由</b>
		本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用され、学校経営の基盤となるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校の行事への参加や授業参観の機会を増やし、より具体的な意見がもらえるようにする。また、その意見を基に全職員で改善に取り組ませる。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、評議員から指導・助言をもらうことで学校の課題解決に役立てていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02370	事務事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事G
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	根拠法令・条例等	霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を許可するものである。また、この制度を利用する生徒の保護者に対し通学に係る費用の一部を補助する。  
 中学校は、H14年度に旧国分市の木原中学校のみが特認校となっている。

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 入学を許可した生徒の数	人	9	9	10	10
イ 生徒を受け入れた中学校の数	数	1	1	1	1
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	1	1	1	1
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 生徒数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち生徒の受け入れができた中学校の数	校	1	1	1	1
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

子どもたちを取り巻く環境の変化もあり、いじめや不登校などが背景にある年度途中での特認校への転校の相談が増えている。現在、原則として1年以上通学できることが条件となっているため、今年度年度途中での転校を許可する方向で、「霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱」の見直しを検討する。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	31	0	31
	事業費	千円	0	31	0	31

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

**(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

特認通学制度の周知を図るため、市広報誌やホームページへの掲載を行った。R 2年度は、中学校 1校10人がこの制度を利用し就学した。令和 2年度に、年度途中でも特認校を利用できるよう「霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱」の見直しを行った。

**(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>**

特認通学制度を利用している生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ることができた。また、生徒数は年々減少傾向にあるが、R 2年度特認校制度利用児童生徒数は小・中学校合わせて81人であり、令和元年度の82人と比較して1名減少したが、制度はかなり定着してきている。

事務事業 番号	02370	事務 事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	小規模校特別許可制度および通学費補助金により、小規模校（特認校）の生徒数が確保され、学校、ひいては地域の活性化につながっているため、この事業が廃止になると学校存続がやぶまれ、地域の衰退を早めることになる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子どもたちを取り巻く環境の変化から、いじめや不登校などが背景にある年度途中での特認校への転校の相談が増えている。特認校が年度途中からでも利用できることについて制度の周知を図っていく。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	特認校制度について今後も継続的に周知を図る。特認校制度の利用により山間部の小規模校の生徒数の確保につながり、またいじめ等の問題を抱えた生徒が学校を変わるにより勉強をしやすい環境を提供できる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位：千円)		令和2年度(決算)	令和3年度(当初予算)	令和4年度(計画)
01	報 酬	0	0	0
02	給 料	0	0	0
03	職 員 手 当 等	0	0	0
04	共 済 費	0	0	0
05	災 害 補 償 費	0	0	0
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
07	賃 金	0	0	0
08	報 償 費	0	0	0
09	旅 費	0	0	0
10	交 際 費	0	0	0
11	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13	委 託 料	0	0	0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
15	工 事 請 負 費	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	31	31
20	扶 助 費	0	0	0
21	貸 付 金	0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0
計		0	31	31
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	0	0
		県 支 出 金	0	0
		地 方 債	0	0
		そ の 他	0	0
	一 般 財 源	0	31	31
計		0	31	31

令和2年度 補正・流用状況

当初予算	31
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	31

令和2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02371	事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~ )	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)						
【補助の内容】						
バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する生徒						
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。						
その他の通学方法の生徒						
通学距離に応じた補助額とする。						

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 補助金を申請した生徒数	人	83	83	96	96	96
イ						
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>							
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者	生徒数	人	83	83	96	96	96
イ							
ウ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した生徒の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

本事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改善改革に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	7,669	7,800	7,700	6,800
		一般財源	千円	58	25	608	59
事業費		千円	7,727	7,825	7,092	6,859	6,859
投入量							

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
遠距離通学対象生徒96人の保護者に対し、7,093千円の通学費補助を行った。	・通学距離中学校6km以上の生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。 ・補助対象期間を夏休みの出校日や夏休み期間中の部活動を考慮し、拡充を図った。

事務事業 番号	02371	事務 事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 遠距離通学である生徒に対し、補助を行うことで保護者負担の軽減が図られていることから、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

事務事業 番号	02371	事務 事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

### 9. コストの推移

(単位：千円)		令和 2年度(決算)	令和 3年度(当初予算)	令和 4年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員業務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	7,092	6,859	6,859
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	7,092	6,859	6,859
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,700	6,800	6,800
一般財源	-608	59	59	
	計	7,092	6,859	6,859

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	7,825
補正予算	-700
補正第15号	-700
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	7,125

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとときばいやすせ基金繰入金	7,700
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		7,700

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02372	事務事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事G
予算科目目	会計 款 項 目	一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	特になし	
				関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>中学校13校に対し学校予算を配当する事務          学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費          (平成23年度から成果指標を変更)</p>						

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 中学校予算配当額	千円	21,775	20,450	19,949	19,949	19,949
イ						
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>							
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,511	3,511	3,497	3,497	3,497
イ							
ウ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	生徒一人当たりの配当額	円	6,568	6,102	5,704	5,704	5,704
イ							
ウ							

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
<p>地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。          また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。          さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。          加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。</p>						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
これまで常にも、コストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	21,521	20,450	19,849	20,259
	事業費	千円	21,521	20,450	19,849	20,259	20,259

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校13校に対し、19,949千円の学校予算を配当するとともにコスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。	コスト意識をもった予算執行を呼びかけることで限られた予算の有効活用につながった。

事務事業 番号	02372	事務 事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	霧島市立中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動を円滑に実施するために継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまで常にも、コストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 4年度の方向性（具体的な取組）	前年度の各学校の執行状況をふまえ、引き続き、学校と連携をとり、効率的な予算執行に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02373	事務事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条則等	特別支援学校への就学奨励に関する法律	
				関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
<p>中学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。</p>						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	35	42	42	50	50
イ						
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>							
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,511	3,497	3,497	3,543	3,543
イ							
ウ							
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	35	42	42	50	50
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
特別支援学級に在籍する生徒の増加に伴い、対象者が造塊しているため、制度の周知徹底に努める。また、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。		事業費	787	1,086	788	1,216	1,216	
		財源内訳	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
一般財源	788	1,086	614	1,217	1,217			
事業費	1,575	2,172	1,402	2,433	2,433			

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 令和 2年度の実績(取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>	<b>(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載</b>
特別支援教育就学支援認定生徒42人の保護者に対して1,402,308円の扶助を行った。	中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業 番号	02373	事務 事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し経済的負担軽減を図るため、事業を継続する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	特別支援学級に在籍する生徒の増加に伴い、対象者が造塊しているため、制度の周知徹底に努める。また、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	特別支援学級に在籍する生徒の保護者全員に対して制度を周知する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

9. コストの推移				
(単位: 千円)		令和 2年度 (決算)	令和 3年度 (当初予算)	令和 4年度 (計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	脂材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0
20	扶助費	1,402	2,433	2,433
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		1,402	2,433	2,433
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	788	1,216	1,216
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	614	1,217	1,217	
計		1,402	2,433	2,433

## 令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	2,172
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,172

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

## 令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費	788
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		788

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02374	事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	学校教育法	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 経済的理由によって就学困難な生徒について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は中学校の学用品費等分。  
 中学校  
 学用品費等  
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額22,510円 その他24,760円  
 ・校外活動費(非宿泊) 上限2,290円  
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額  
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 57,400円

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	777	777	777	855	855
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,511	3,497	3,497	3,543	3,543
イ							
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた生徒数	人	777	777	855	855	855
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。これまで年度途中で収入状況が変動したと申請があった場合は、直近の収入状況を基に再判定しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、困窮している家庭に申請いただくよう学校を通じて、保護者への周知をお願いする。

4. 事業費の推移

単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金 千円	390	422	168	478
	県支出金 千円	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0
	一般財源 千円	48,121	51,624	44,694	61,801
事業費	千円	48,511	52,046	44,862	62,279

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> ・学用品費就学援助認定者: 855人 新入学学用品費・修学旅行費(実費) ・校外活動費については、855人のうち該当者のみ 支給額: 28,331,128円 ・入学準備金(令和3年度入学)認定者: 288人 支給額: 16,531,200円	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。
---	--

事務事業 番号	02374	事務 事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担軽減を図り、生徒の健全の学校生活を維持するため、継続が必要。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。これまでも年度途中で収入状況が変動したと申請があった場合は、直近の収入状況を基に再判定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、困窮している家庭に申請いただくよう学校を通じて、保護者への周知をお願いする。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	学校を通じ、全ての保護者への制度の周知と申請の意思確認を行う。また、校納金の滞納状況等を確認し、援助が必要と思われる家庭へは個別に案内するなど、積極的に周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02375	事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事G
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和48年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	理科教育振興法	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**  
**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 中学校の理科及び数学の授業で使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 整備校数	校	8	0	0	11	11
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,511	3,511	3,497	3,497	3,497
イ							
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数(数学)の備品が基準額に達していない学校数	校	12	11	12	11	11
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**  
**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**  
 令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 令和2年度、小学校でプログラミングの授業が開始されることから、小学校にプログラミング教材を整備するため、中学校は、今年度は、整備は行わない。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	1,000	1,000	0	1,500	1,500
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,000	1,000	0	1,500	1,500
事業費	千円	2,000	2,000	0	3,000	3,000

**5. 令和2年度の実績及び成果**  
**(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**  
 令和2年度は小学校の整備を優先することとし、中学校の整備は行わなかった。  
 整備金額 0円

**(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**  
 令和2年度は、小学校でのプログラミング授業開始に伴い、小学校の整備を優先することとし、中学校の整備は行わなかった。令和3年度以降は、学校へ要望調査を行い、学校の整備率と、要望する備品の重要度(緊急度)の両方を考慮しながら、整備を進めていく。

事務事業 番号	02375	事務 事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	学校へ要望調査を行うことで限られた予算の中で公平に整備を行うことができたため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	学校の整備率だけでなく要望する備品の重要度（緊急度）も考慮しながら、限られた予算の中で公平に整備を進めていく。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	例年、中学校からの理科備品の整備に対する要望が多いことから、令和3年度より、中学校予算を増額し、小学校予算を減額した。令和4年度についても引き続き、小学校4：中学校6の比率で整備を進めていく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02376	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	学校教育課	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	001	人権教育・啓発の推進		グループ	学事G	
				内線番号	3741	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
<p>人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させ、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。</p>						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>		単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア	全国・九州大会への参加人数	人数	4	4	0	4
イ						
ウ						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)		<b>対象指標</b> （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア	学校教職員及び行政職員	加入している学校教職員等	人	1,006	1,000	997
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)		<b>成果指標</b> （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	231	231	231
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
運営費用に対して最小限の補助ではあるが、協議会に働きかけて平成31年度に補助金を5%削減したが事業実績等を考慮し、補助金額等を検討する。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	500	500	500	500
		事業費	千円	500	500	500	500	

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績（取組）による成果を記載>
<p>良地区人権・同和教育研究大会（地区内全学校の教職員対象）の運営。第15回霧島市人権・同和教育研究大会（市内全学校の教職員対象。霧島市教育委員会との共催）、同事前研修会を主催。その他、推進委員研修会2回、研究委員研修会を3回開催。</p>	<p>霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。</p>

事務事業 番号	02376	事務 事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	<b>B</b>	運営費用に対して最小限の補助ではあるが、協議会に働きかけて平成31年度に補助金を5%削減したが事業実績等を考慮し、補助金額等を検討する。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症拡大により研修会の中止など事業の実施ができなくなっている。平成31年度に補助金を5%削減したが、事業実績等を考慮しながら今後の補助金額等を検討する。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	事業実績等を考慮して補助金額等の見直しを検討する。				

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持		拡大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02377	事務事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部		
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課長	阿多石 英樹	
施策名	004	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開			グループ	管理事務G	
基本事業名	001	ジオパーク活動の推進			内線番号	3711	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度	平成23年度	～
	項	03	中学校費		期間限定複数年度（	～	）
	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立中学校の13校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさせるとともに関心を高める。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア ジオパークコーナーの設置校数	校	13	13	13	13
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,511	3,511	3,497	3,543
イ 国分中央高校生	国分中央高校生	人	790	790	751	751
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	5	11	11	11
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）  
 出前講座やフォーラム、モニターツアーなどを開催し、ジオパークの認知度向上を図るとともに、ジオパークの目的である地域の持続可能な発展を目指し、関係機関や民間団体と連携しながら、地域資産の保全、教育や観光への活用、防災への取組みを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ジオガイド講師が活動を休止していることから、2学期に集中して行われることになるため、計画を再確認して、ジオガイド講師を計画的に派遣する。また、コースや学習形態の変更も考えられるため、ジオガイドと学校の打ち合わせを十分にし、学習の成果を十分に発揮させる。

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	134	238	117	225
		事業費	千円	134	238	117	225

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>  
 ジオパーク推進職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の中学校にジオコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。令和 2年度はコロナ禍のため、ジオガイド派遣による登山が実施できなかった。

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>  
 ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した生徒の関心、意欲が高まった。

事務事業 番号	02377	事務 事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	中学生が霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史や神話を説明できるようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高めることにつながる。また、火山活動について、正しい知識と理解を得ることは、防災意識の育成に大きな影響があるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ジオガイド講師が活動を見合わせていることから、2学期に集中して行われることになるため、計画を再確認して、ジオガイド講師を計画的に派遣する。また、コースや学習形態の変更も考えられるため、ジオガイドと学校の打ち合わせを十分にし、学習の成果を十分に発揮させる。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	火山活動や、新型コロナウイルスの状況をふまえ、安全に留意して、霧島山への登山、池めぐり等を呼びかけていく。基本は、活火山であり、噴火はいつ起こるか分からない点を学校側にも確認し、計画等を練るようになる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02390	事務事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実		グループ	指導事務G	
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 05 幼稚園費 01 幼稚園費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 期間限定複数年度(	内線番号	3724	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	平成18年度 ~ )	
				関連計画		

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員を支援することにより、学級運営を充実させ、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、各関係機関と連携し、発達障害に関する講演会や保護者・教職員の勉強会などの運営支援や情報提供等の理解啓発を図るようにする。						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(幼稚園)	人	4	4	4	4
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児数	人	7	10	21	20
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた園児数	人	7	10	21	20
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,661	5,143	4,884	5,322	5,322
	事業費	千円	3,661	5,143	4,884	5,322	5,322

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 令和 2年度の実績(取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>	<b>(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載</b>
特別支援教育支援員を幼稚園2園に2人ずつ4人配置している。9月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。	特別支援教育支援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保護者の不安に寄り添うことができた。また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター(あゆみ)と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ったことで、支援の輪が広がり、より多くの幼児を支援することができた。加えて、早期からの就学相談体制の整備を進めるとともに、市内の全保育所・幼稚園・療育事業所の職員を対象とした「就学に関する説明会」において、施策等の周知や就学指導に係る情報提供をすることで就学指導の充実につながった。

事務事業 番号	02390	事務 事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 支援が必要な園児が増加傾向にあり、学級運営が困難になったり、支障が出てきたりしている。また、多動により安全確保を優先しなければならない園児への対応も増えているため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	平成29～30年度に受託した「放課後等福祉連携支援事業」での成果を生かして、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な幼児を支援しているので、今後もその体制を引き続き行っていく。また、子ども発達サポートセンターあゆみとの連携を強化し、指導主事が行う就学指導を継続することで、適切な学びの場への就学指導を行う。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02468	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	内線3732
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和33年度 ~ )	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	04	学校保健体育費	根拠法令・条則等	学校教育法・学校保健安全法・労働安全衛生法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市立学校教職員の健康の保持増進を図るため、基本的な定期健診、胃がん検診、結核検診の3種の検診及びストレスチェック検査を行う。健康診断を行うことで、学校教育に従事するにあたり支障がないよう疾病等を的確に把握し、疾病があった場合は早期に治療・回復するよう促す。またストレスチェックを行いメンタルヘルスの不調を未然に防ぐ。その結果心身共に健康な状態で授業に当たることができる。						
時期	定期健診：7月～8月、		胃がん検診：11月～2月、	結核検診：6月、	ストレスチェック：7月～9月	
内容	基本健康診断を小学校・中学校の区別なく7地区に分割受診する事業					
地区	国分及び溝辺、横川、牧園、霧島、隼人、福山					

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	定期健診、胃がん検診、結核検診を行う学校数	校	48	48	48	48
イ						
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	教職員	人	894	894	911	894
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア	健康診断を受診させる	%	101	100	101	100
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 新型コロナウイルスの影響で日程が変更になる可能性があるため、受診率を下げないように日程調整をする。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	3,391	4,282	3,757	4,279
	事業費	千円	3,391	4,282	3,757	4,279	

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立学校教職員(指導主事を除く)に対して学校保健安全法に基づいて、健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を実施した。また、全教職員に対してストレスチェックを実施した。	定期健康診断により、早期に健康状態の把握をすることができた。さらに、ストレスチェックを実施し、心身の状態を計数的に把握できた。
実施時期： 定期健診：7月～8月(国分保健センターほか) 胃がん検診：11～2月( ) 結核検診：6月(市内各小中学校及び国分中央高校) ストレスチェック：7～9月( )	

事務事業 番号	02468	事務 事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		<b>理由</b> 学校保健安全法により義務づけられている事業であり、教職員が病気で休暇を取ると児童生徒にも影響があるため、教職員の健康管理をするためにも本事業を継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルスの影響で日程が変更になる可能性があるため、受診率を下げないように日程調整をする。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	学校保健安全法に基づき定期健診、胃がん検診、結核検診を、労働安全衛生法によりストレスチェック検査を行うための委託料や産業医等への報酬、報償費を予算計上するとともに、教職員の健康保持を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02471	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			グループ	安全・保健体育グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和33年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	10 教育費	根拠法令・条約等	学校保健安全法			
	07 保健体育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
	04 学校保健体育費					

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立小学校35校・中学校13校・幼稚園4園の教育施設でより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水・冷水器)・プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所の改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 環境検査を行う園、学校数	校	52	52	52	52
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	11,120	11,120	11,058	11,120
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	11	10	15	10
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

重複した検査箇所の有無の確認や、検査すべき冷水機の台数調査を行い、適正な検査箇所の把握に努める。

**4. 事業費の推移**

事業費投入量	財源内訳	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,015	3,183	2,987	3,480	3,187
	事業費	千円	3,015	3,183	2,987	3,480	3,187

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<b>水質検査</b> ・水道水 52ヶ所 ・プール水 51ヶ所 ・濁度(循環ろ過器) 21ヶ所 ・冷水機 103台 <b>室内空気等環境検査</b> ・ダニアレルゲン 52ヶ所 ・ホルムアルデヒド・トルエン 52ヶ所	法で定められた検査項目を的確に実施することにより、空気環境検査等を具体的な数値で把握することができた。さらに、室内空気等環境検査で再検査となった教室について学校薬剤師からの助言を受け、教室の日常的な環境管理方法を向上させることができた。

事務事業 番号	02471	事務 事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	学校保健安全法により、学校は安全衛生検査を実施し、教育委員会は財政上の措置を講じることとなっているため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	重複した検査箇所の有無の確認や、検査すべき冷水機の数調査を行い、適正な検査箇所の把握に努める。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	飲料水水質検査・プール水質検査・濁度検査や室内空気等環境検査など、学校環境衛生検査手数料を予算計上するとともに、それぞれの学校の状況を把握し環境改善にあたる。また、空調機設置に伴い、浮遊粉じん検査・気流検査を行うため、迅速に検査を行うために検査機器を購入する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02472	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			グループ	安全・保健体育グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 07 保健体育費 目 04 学校保健体育費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和33年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	学校教育法・学校保健安全法	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等による診断を行う。家庭における健康観察を踏まえ、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて、確実に健診を実施し、健康状態を把握するという役割と共に、生涯にわたる健康を保持するための健康教育に役立てるといふ、大きく二つの役割がある。  
また、小学校新入学児童に対して、内科検診、歯科検診等を実施する。  
事業費は、学校医(学校医52、歯科医47及び薬剤師30名)などへの報酬や報償費及び検査業務の委託契約をした各機関への委託料等である。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 健康診断を行う園、学校数	校	52	52	52	52
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	11,120	11,120	11,058	11,120
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 健康状態が把握できる	1次検診受診率(園児の尿検査は除く)	%	98	100	98	100
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

本来なら検診の1次検査を6月末までに終了するところ、新型コロナウイルスの影響で日程変更があるなど例年と検査状況が変わるため、受診率を下げないように調整をする。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,413	10,000	10,000	10,600	0
一般財源	千円	40,276	41,406	40,488	40,752	51,352
事業費	千円	50,689	51,406	50,488	51,352	51,352

**5. 令和2年度の実績及び成果**

**(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

市内の公立幼稚園4園の全園児に対して、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、腎臓検診を実施した。

小・中学校の児童生徒に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、心臓・腎臓検診、小児生活習慣病予防検診及び結核精密検査を実施した。

検査対象  
心臓検診 小学校1・4年生、中学校1年生  
小児生活習慣病予防検診 小学校1・3・6年生のうち学校が指定した高度肥満児童  
結核精密検査 結核対策委員会で要精密検査と判定された児童生徒  
その他検診 小学校35校、中学校13校の全児童生徒

また、小学校新入学児童1,191名に対しては、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査を行った。

**(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**

学校医等による健康診断により、早期に児童生徒の健康状態の把握をすることができた。  
また、必要な児童生徒に結核精密検査を受診させ、安心した学校生活を送らせることができた。

事務事業 番号	02472	事務 事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 学校保健安全法により義務づけられている事業であり、検診結果は児童生徒が安全・健康的に学校生活を送るための基礎資料となるものであるため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休業止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新型コロナウイルスの影響で検診の日程変更や児童生徒の出席停止があるため、受診漏れが出ないようになど例年と検査状況が変わるため、受診率を下げないように調整をする。				
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	学校保健安全法に基づき内科検診や歯科検診、心臓検診、腎臓検診等を行うための委託料や学校医等への報酬を予算計上するとともに、児童生徒の健康保持増進を図る。また、新型コロナウイルスの影響で出席停止となる児童生徒がいるため、受診漏れが出ないように学校医や検診期間と連携する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
	休業止(統合含む)		
		皆減	縮小
			維持
			拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

**9. コストの推移**

(単位：千円)		令和 2年度(決算)	令和 3年度(当初予算)	令和 4年度(計画)
01	報酬	32,160	32,261	32,261
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	7,882	8,044	8,044
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	156	154	154
	消耗品費	156	154	154
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役務費	120	112	112
	通信運搬費	120	112	112
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	10,056	10,692	10,692
14	使用料及び賃借料	114	89	89
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	50,488	51,352	51,352
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	10,000	10,600	0
一般財源	40,488	40,752	51,352	
計	50,488	51,352	51,352	

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	51,406
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-2
予算合計	51,404

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとときばいやんせ基金繰入金	10,000
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	10,000

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02473	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		グループ	安全・保健体育グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	10 教育費	根拠法令・条約等	学校保健安全法・国家賠償法			
目	07 保健体育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
目	04 学校保健体育費	関連計画				

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>全国市長会が実施している学校災害賠償補償保険への加入手続きを行い、対象となる事故が発生した際には、その申請手続きにあたる。令和2年度には全国で651市(自治体の82.2%)が加入している。なお、掛金については、前年度の児童生徒数をもとに金額を決定することになっている。</p> <p>幹事保険会社：(株)損保ジャパン      保険期間：4月1日から3月31日までの期間      制度の特徴：地方自治体が公立学校において児童生徒に災害が生じた場合、国家賠償法や民法などに基づき賠償する責務が発生した場合や、身体障害を被った場合に、保険金を支払う機能を有している保険である。</p>						

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 加入園児児童生徒数	人	11,931	12,150	11,910	11,809
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	人	11,931	12,150	11,910	12,150
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
<p>スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。</p> <p>また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。</p> <p>さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。</p>						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画		
本事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たにに取り組むべき課題はありません。		事業費						
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,457	1,527	1,520	1,516	
		事業費	千円	1,457	1,527	1,520	1,516	

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立幼稚園・小・中・高等学校の全園児、児童および生徒11,910名について、一人当たり127.65円の掛金を支払い、全国市長会学校災害賠償補償責任保険に加入した。	保険金請求を1件行った。また、重大事故の発生は無かったが、加入することで、高額賠償案件に備えることができた。

事務事業 番号	02473	事務 事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 市が損害賠償金を支払う必要が生じた場合、保険金より高額な支払いになる可能性があるため、本保険へ加入して備える必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	学校災害賠償補償保険の保険料を予算計上し、費用対効果を重視しながら、災害給付措置で児童生徒の安全が担保されるように保険契約する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者		職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02474	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	阿多石 英樹
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			内線番号	3731
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ )	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	04 学校保健体育費		根拠法令・条約等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。  
 (市の活動)  
 学校保健会に補助金を交付するための手続き(申請受理、交付決定通知、事業実績報告精査、交付等)を行う。  
 (団体の活動)  
 市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体で医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭及びPTA等を会員として運営されている団体である。活動内容は、市学校保健研究協議会の開催及び健康啓発活動を行う。  
 また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。  
 なお、表彰については、霧島市が開催する「健康福祉まつり」で行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 会議や研修会等の開催回数	回	5	5	4	5	5
イ 会報発行部数	部	460	460	1,000	460	460
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 児童生徒(小・中・高)	児童生徒数	人	11,802	11,802	10,960	10,960	10,960
イ 教職員(小・中・高)	教職員数	人	991	991	1,006	991	991
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	185	250	0	250	250
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)  
 スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。  
 また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。  
 さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 健康に関する図画・ポスター・習字の作品募集案内の発送時期を早めたことにより、出品数が増えたが、31年度の作品募集を30年度末に発送したことにより、一部の学校での引継ぎが上手くいかなかったケースがあったため、年度当初の早い時期に文書の発送をするよう改善する。また、研究協議会への出席者が減少していることから、開催時期の変更や講演会の内容及び優良地区学校保健会との連携も視野にいた運営を検討する。

4. 事業費の推移		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	400	380	255	380
	事業費	千円	400	380	255	380	

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>全体の研究テーマを決め、研究協議会の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止になった。また、健康福祉に関する作品募集については例年通り実施した。</p>	<p>健康に関する図画・ポスター・習字の作品募集を行い前年度より応募数が増えた。新型コロナウイルス感染症の感染予防のため行事等が中止になる中、作品展を実施することで児童生徒の健康に対する意識の高揚を図ることができた。また、毎年発行している会報については作品展の入賞作品をポスター形式で作成し、学校等に配付した。</p>

事務事業 番号	02474	事務 事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 学校保健会の活動及び研究協議会の内容を充実することで児童・生徒及び教職員がより一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。また、事業を継続することにより、関係機関と連携しやすく活動は市全体の学校保健をカバーしている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	健康に関する図画・ポスター・習字の作品募集案内を年度当初の早い時期に文書の発送をするよう改善する。また、研究協議会への出席者が減少していることから、開催時期の変更や講演会の内容及び始良地区学校保健会との連携も視野にいれた運営を検討する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	始良地区学校保健会との併合も視野に入れたより効率的な運営を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02475	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		グループ	安全・保健体育グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )	内線番号	内線3732	
目	10 教育費	根拠法令・条等	学校教育法			
目	07 保健体育費					
目	04 学校保健体育費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
各小学校5・6年生の代表選手に対し、水泳及び陸上記録会を実施することにより、体力・気力の向上を図る。 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため、自由参加によるタイムレース方式(記録の提出)を行った。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水泳記録会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>記録提出締切・・・9月下旬</li> <li>開催場所・・・各参加小学校</li> <li>開催方法・・・各学校で計測したデータを小学校体育連盟へ送り、順位を決める</li> </ul> </li> <li>・陸上記録会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>記録提出締切・・・10月末</li> <li>開催場所・・・各参加小学校</li> <li>開催方法・・・各学校で計測したデータを小学校体育連盟へ送り、順位を決める</li> </ul> </li> </ul>						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	334	430	338	430
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	468	600	302	600
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	霧島市内小学校5・6年生	人	802	1,000	640	1,000
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア	体力・気力の向上を図る	個	25	34	7	34
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。						
また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。						
さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 新型コロナウイルス対策により、例年とは違う手法や会場設営での記録会を企画し、児童の意欲を高める。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	963	1,100	100	1,100
	事業費	千円	963	1,100	100	1,100	

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載
大会開催の方法...各小学校でタイムを計測し集計するタイムレース方式で実施(自由参加) 霧島市小学校水泳記録会参加児童 338名 霧島市小学校陸上記録会参加児童数 302名	新型コロナウイルス感染防止のため、一堂に会しての記録会は見合わせしたが、本大会へ向けて練習してきた成果を発揮する場を設けたことで、教科体育や教科外体育等で練習を重ねることができた。

事務事業 番号	02475	事務 事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	大会出場者だけではなく、市内の5・6年生が大会へ出場できるように切磋琢磨する機会となり目標となるため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( — )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	昨年度の実施方法の反省を踏まえ、新型コロナウイルス対策を行いながら学びの発表の場を確保するとともに、体力向上への児童の意欲を高める。				
(3) 令和 4年度の方向性（具体的な取組）	小学校体育連盟への負担金補助及び交付金とバス等借り上げる際の使用料及び賃借料を予算計上し、水泳記録会と陸上記録会を行うことで、競技力の向上や運動への興味を引き出す。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( — )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02477	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		グループ	安全・保健体育グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和33年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	10 教育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法及び幼稚園並びに小中学校設置基準			
	07 保健体育費	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	
	04 学校保健体育費			関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 各学校等に設置してある遊具施設について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものから順次改修を行う事業である。  
 具体的には、市内48小中学校及び4幼稚園の各学校等で実施した学校遊具(総遊具数:約400遊具)の点検チェックリストを基に改修を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 修繕実施遊具数	件	9	10	9	10
イ 修繕を実施した幼稚園及び小中学校の数	件	8	10	9	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	11,120	11,120	11,058	11,058
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数組		1	0	3	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係  
**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。  
 また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。  
 さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	3年度当初予算	4年度計画	
学校による点検や安全専門員を同行した点検を行い、安全性を確保し、児童生徒が適切な環境で遊べるようにする。また、点検による不具合等が見られたときは早急に修繕を行い、使用禁止の遊具がないようにする。		事業費					
		国庫支出金	千円 0	0	0	0	
		県支出金	千円 0	0	0	0	
		地方債	千円 0	0	0	0	
		その他	千円 0	0	0	0	
		一般財源	千円 1,048	470	726	2,820	
		事業費	千円 1,048	470	726	2,820	

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
安全性を考慮し、1幼稚園と1小学校に設置している3つの遊具を使用禁止にした。また、安全専門員の点検で指摘された2校の2つの遊具を一時使用禁止にしたが、修繕を行い使用可能な状態にした。	継続的な使用が可能な遊具と劣化が激しい遊具とを見極めることができた。 継続使用に向けて修繕を行い、使用可能にするとともに安全を確保することができた。 安全な教育環境の整備と児童等にとって楽しい学びの場を確保することができた。

事務事業 番号	02477	事務 事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 経年劣化に伴う修繕すべき遊具も多くあり、学校遊具の安全性を確保するためにも、定期的な点検・修繕は必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校職員による毎月の安全点検の結果を基に、安全性を確保する。 点検の精度を高め、劣化状況の正確な見極めや重大事故につながる恐れのある不具合等を確実に把握するため、遊具の点検を専門業者へ委託する。 点検結果を基に、計画的に修繕を行う。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	前年度に実施した点検結果に基づき、計画的に修繕を実施する。 実態や必要性を鑑み、専門業者による継続的な点検の必要性の有無について検討する。 学校による安全点検等を含め、より早急に確に実態を把握し、安全を確保していく手法や手立てについて研究していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長	池田 宏幸
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	遊具の点検については学校による毎月の安全点検や安全専門員による点検を実施しているが、経年劣化で老朽化している物もあり、安全性を確保するため遊具の専門業者による点検を実施することとした。 その結果を踏まえ、修繕計画を立て、児童等が安全に遊具を使用できるよう適宜、適切に対応する。				

事務事業 番号	02477	事務 事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

**9. コストの推移**

(単位：千円)		令和2年度(決算)	令和3年度(当初予算)	令和4年度(計画)	
		01	報 酬	0	0
02	給 料	0	0	0	
03	職 員 手 当 等	0	0	0	
04	共 済 費	0	0	0	
05	災 害 補 償 費	0	0	0	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	
07	賃 金	0	0	0	
08	報 償 費	0	0	0	
09	旅 費	0	0	0	
10	交 際 費	0	0	0	
11	需 用 費	626	820	820	
	消 耗 品 費	2	20	20	
	燃 料 費	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	
	印 刷 製 本 費	0	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	0	
	修 繕 料	624	800	800	
	賄 材 料 費	0	0	0	
	飼 料 費	0	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	0	
12	役 務 費	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	0	0	0	
	広 告 料	0	0	0	
	手 数 料	0	0	0	
	保 険 料	0	0	0	
13	委 託 料	100	2,000	2,000	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	0	
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	0	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0	
20	扶 助 費	0	0	0	
21	貸 付 金	0	0	0	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	
25	積 立 金	0	0	0	
26	寄 附 金	0	0	0	
27	公 課 費	0	0	0	
28	繰 出 金	0	0	0	
計		726	2,820	2,820	
財源内訳	特定財源	国 庫 支 出 金	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0
		地 方 債	0	0	0
		そ の 他	0	0	0
	一 般 財 源	726	2,820	2,820	
計		726	2,820	2,820	

令和2年度 補正・流用状況

当初予算	470
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	273
予算合計	743

令和2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02478	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			グループ	安全・保健体育グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成26年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	10 教育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法及び小中学校設置基準			
	07 保健体育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	04 学校保健体育費					特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある体育設備について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものを安全に使用できるよう、逐次整備する事業である。具体的には、市内48小中学校の学校体育設備(総設備数:約200設備)を点検し、安全度を検証する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 整備実施数	校	6	10	6	6
イ 整備実施校	校	6	10	5	5
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 学校	市内小中学校数	校	48	48	48	48
イ 児童生徒	市内児童生徒数	人	11,012	11,012	10,960	10,960
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 安全に体育の授業が受けられる	使用できない体育設備の数	校	0	0	0	0
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
学校による点検や安全専門員を同行した点検を行い、安全性を確保し、児童生徒が適切な環境で教育を受けられるようにする。また、点検により不具合等が見られたら早急に修繕を行い、適切な環境で教育を受けられるようにする。		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	295	312	1,323	355	312
		事業費	千円	295	312	1,323	355	312

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校(霧島中学校ほか) 整備内容 ハンドボール支柱の床金具や防弓道場防矢ネットの修繕を行なった。  小学校(国分西小学校ほか) ロイター板カーベット取替・逆上がり器踏板取替・セーフティマットカバー・バックネット支柱腐食部の修繕を行なった。	霧島中学校のバレーボール支柱の床金具や牧之原小学校のセーフティマット等の修繕が行なえ、体育の授業が効率的かつ安全に実施できるようになった。

事務事業 番号	02478	事務 事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 経年劣化に伴う修繕すべき体育設備も多くあり、体育設備の安全性を確保し、児童生徒が適切な環境で教育が受けられるようにするために、定期的な点検・修繕は必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	学校による点検や安全専門員を同行した点検を行い、安全性を確保し、児童生徒が適切な環境で教育が受けられるようにする。また、点検により不具合等が見られたら早急に修繕を行い、適切な環境で教育が受けられるようにする。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	点検事務については、専門の業者へ委託することも検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02479	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	阿多石 英樹	
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		グループ	学校・保健体育グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成23年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	10 教育費	根拠法令・条約等	学校保健安全法			
	07 保健体育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
	04 学校保健体育費	関連計画	特になし			

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

スクールガード・リーダー制度は、市内5地区(国分南・福山及び隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人、牧園・横川)において各学校を通学期間内に年間約30回程度、定期的かつ計画的に学校周辺を訪問し、校区のパトロールをしながら、注意のポイントや児童の登下校における安全指導を行うことが目的である。その中で市は活動報告を受け、各学校に対して改善すべき点などの安全教育指導や各種指示を行い安全強化を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 各学校の巡回指導回数	回	31	27	27	27	27
イ 各学校のスクールガード(防犯ボランティアを含む)人数	人	1,046	1,350	1,679	1,679	1,679
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	35	35
イ 市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,501	7,501	7,463	7,463	7,463
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 不審者・声かけ事案発生件数を減らす	不審者声掛け事案発生件数	件	18	10	34	0	0
イ 登下校中の児童の交通事故を減らす	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	7	5	5	0	0
ウ							

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

学校や家庭及び地域が一体となり連携を図りながら、児童の登下校時の安全体制の確立に努める。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	744	740	646	647	647
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	372	371	324	324	324
事業費	千円	1,116	1,111	970	971	971

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市内の5地区(5~7校/地区)に5名のスクールガード・リーダーを配置し、年間27回(日)/名の交通指導や防犯ボランティア活動を実施した。

令和2年度組織活動

市内5地区  
防犯ボランティア 597名  
交通指導員 1077名  
スクールガード・リーダー5名

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

地域・家庭・学校が三位一体となり、保護者や地域住民の安全対策への意識は高まってきた。その架け橋役としてスクールガード・リーダーが中心となり、事業の充実を図ることで登下校時の安全確保につながっている。

事務事業 番号	02479	事務 事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	児童に対する声掛け事案などの犯罪や交通事故が後を絶たず、児童が安心安全に登下校するためにスクールガード・リーダーによる活動が必要である。また、現在5名のスクールガード・リーダーに委嘱しているが、人数を減らすことは一人の負担が増え、十分な防犯活動や交通安全指導が困難になる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校や家庭及び地域が一体となり連携を図りながら、児童の登下校時の安全体制の確立に努める。	縮小			
		休廃止(統合含む)			
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	学校やスクールガード・リーダー及び防犯ボランティア等と情報を共有するとともに、関係部署や関係機関とも連携を深め、児童が安心安全に登下校できるように努める。	皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
(2) 総評		縮小	
		休廃止(統合含む)	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	

事務事業 番号	02479	事務 事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移					
(単位：千円)		令和 2年度(決算)	令和 3年度(当初予算)	令和 4年度(計画)	
01	報酬	0	0		0
02	給料	0	0		0
03	職員手当等	0	0		0
04	共済費	0	0		0
05	災害補償費	0	0		0
06	恩給及び退職年金	0	0		0
07	賃金	0	0		0
08	報償費	946	947		947
09	旅費	0	0		0
10	交際費	0	0		0
11	需用費	20	20		20
	消耗品費	20	20		20
	燃料費	0	0		0
	食糧費	0	0		0
	印刷製本費	0	0		0
	光熱水費	0	0		0
	修繕料	0	0		0
	脗材料費	0	0		0
	飼料費	0	0		0
	医薬材料費	0	0		0
12	役員務費	4	4		4
	通信運搬費	0	0		0
	広告料	0	0		0
	手数料	0	0		0
	保険料	4	4		4
13	委託料	0	0		0
14	使用料及び賃借料	0	0		0
15	工事請負費	0	0		0
16	原材料費	0	0		0
17	公有財産購入費	0	0		0
18	備品購入費	0	0		0
19	負担金補助及び交付金	0	0		0
20	扶助費	0	0		0
21	貸付金	0	0		0
22	補償補填及び賠償金	0	0		0
23	償還金利子及び割引料	0	0		0
24	投資及び出資金	0	0		0
25	積立金	0	0		0
26	寄附金	0	0		0
27	公課費	0	0		0
28	繰出金	0	0		0
計		970	971		971
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	646	647	647
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	324	324	324	
計		970	971		971

令和 2年度 補正・流用状況

当初予算	1,111
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,111

令和 2年度当初予算には平成31年度からの繰越分を含む

令和 2年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	地域ぐるみ学校安全体制推進事業費	646
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	646

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02480	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学校・保健体育グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	内線3732
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 5年度 ~ )	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	04	学校保健体育費		根拠法令・条例等 霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 中学校における教育活動として位置づけられた始良地区中学校体育連盟(以下「中体連」と言う。)が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。  
 宿泊費は県外の九州・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限とし、交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。  
 対象は、九州・全国・県内大会の出場チーム(学校)のスタッフ・選手・引率者であったが、令和元年9月1日付けで取扱要領別紙の一部改正を行い、対象とする大会を九州・全国大会とした。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 九州・全国大会への助成件数	件	18	4	1	20	20
イ 県・地区大会への助成件数	件	23	0	0	0	0
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数	人(団体)	629	9	1	102	102
イ							
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数	人	102	9	1	102	102
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 新型コロナウイルス関連で全国中学校体育大会が中止となり、その他の九州・全国大会の開催も危ぶまれているが、申請があれば速やかに審査し助成する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,009	2,000	0	2,000	0
一般財源	千円	0	0	23	0	2,000
事業費	千円	2,009	2,000	23	2,000	2,000

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国1件1名の体育系部活動参加生徒に対して助成を行った。	遠隔地で行われる大会で負担となる参加経費の補助を行うことで保護者の経費負担を軽減させた。またスポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られた。

事務事業 番号	02480	事務 事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 九州大会・全国大会に参加することは保護者の経費負担が増えるが、参加生徒はよりレベルの高い競技者と競い合い、参加生徒や他生徒の技術向上に役立つため、保護者の負担を軽減するために事業を継続することが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助金申請がされた場合、速やかに審査し助成する。				
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	中学校体育連盟が主催する体育競技大会活動のうち、予選を通過した九州・全国大会に参加する生徒と引率者の交通費及び宿泊費に対し支払う補助金を予算計上し、生徒及の競技力向上につなげる。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02481	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(医療費)		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事グループ
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 07 保健体育費 目 04 学校保健体育費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )		内線番号	3742
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	学校保健安全法	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。国が定めた疾病に該当する児童生徒に対して、治療費を援助する。該当の疾病はトラコーマ、結膜炎、白癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病。学校検診で該当の疾病が見つかった就学援助対象者である児童・生徒の医療券交付申請書を学校から提出してもらい、医療券を発行。医療機関から医療券で受診した分の治療費の請求を市にってもらい、医療機関へ振り込む。学校検診後、該当の疾病が見つかった場合、随時、医療券申請を受け付けている。

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	189	189	223	223
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,012	11,012	10,960	10,960
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童生徒数	人	189	189	223	223
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)**  
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。  
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。  
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。  
 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 学校、医療機関等と連携をとり、医療券の利用状況や疾病の治療状況等を確認し、医療券の交付を受けている保護者へ学校を通して治療を促してもらい児童生徒の健康保持を図る。

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	財源内訳	単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
	国庫支出金	千円	98	153	40	87	87
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,530	1,577	1,615	1,847	1,847
事業費		千円	1,628	1,730	1,655	1,934	1,934

**5. 令和 2年度の実績及び成果**

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 就学援助事業対象児童生徒(医療費分)223人の保護者に対して1,655,427円の扶助を行った。	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 就学困難な児童生徒の保護者に対して医療費負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができ、教育の機会の確保につながった。
---	--

事務事業 番号	02481	事務 事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（医療費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 就学困難な児童生徒の保護者に対して医療費負担の軽減を図り、児童生徒の健康を維持するため、事業の継続が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 ( 統 合 含 む )				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校、医療機関等と連携をとり、医療券の利用状況や疾病の治癒状況等を確認し、医療券の交付を受けている保護者へ学校を通じて治療を促してもらい児童生徒の健康保持を図る。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	医療券の利用状況や疾病の治癒状況等を適宜確認し、学校を通じて保護者へ治療を促す等、利用促進を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休 廃 止 ( 統 合 含 む )						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02482	事務事業名	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	阿多石 英樹
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~） 期間限定複数年度（ ~ ）			
目	款 10 教育費	根拠法令・条类等	学校教育法			
目	項 07 保健体育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
目	目 05 学校給食費					特になし

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。学校給食費の援助額は実費の8割以内の額を支給する。事前に給食センターと学校が当年度、毎月徴収する給食費を確認し、原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校及び中学校の学校給食費分。						

<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>	<b>単位</b>	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	2,250	2,250	2,600	2,600	2,600
イ						
ウ						

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の 大きさを表す指標)	<b>単位</b>	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,012	11,012	10,960	10,960
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の 達成度を表す指標)	<b>単位</b>	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	経済的支援を受けた児童生徒数	人	2,250	2,250	2,600	2,600
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）	
制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	77,935	92,731	94,784	114,700
	事業費	千円	77,935	92,731	94,784	114,700	114,700

<b>5. 令和 2年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
就学援助事業認定児童生徒（学校給食費分）2,600人の保護者に対して94,783,629円の扶助を行った。	就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費負担の軽減が図られ、教育の機会の確保につながった。

事務事業 番号	02482	事務 事業名	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費負担の軽減を図り、児童生徒の健康な学校生活を維持するため、事業の継続が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	全ての保護者への制度の周知と意思確認を行う。また、校納金や給食費の滞納状況の確認をし、援助が必要と思われる家庭へは個別に案内を送付するなど、積極的に周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

